

平成 25 年度

三条市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

三条市監査委員

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総 括	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 予算執行の状況	2
(3) 財 政 分 析	3
6 一 般 会 計	8
(1) 歳 入	8
(2) 歳 出	19
7 特 別 会 計	26
(1) 国民健康保険事業特別会計	26
(2) 後期高齢者医療特別会計	30
(3) 介護保険事業特別会計	32
(4) 農業集落排水事業特別会計	35
(5) 勤労者福祉共済事業特別会計	38
(6) 公共下水道事業特別会計	39
8 財 産	42
(1) 公有財産	42
(2) 物 品	45
(3) 債 権	45
(4) 基 金	46
9 む す び	46
付 決算審査資料	

(注) 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

平成25年度三条市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成25年度三条市一般会計歳入歳出決算

- 同 三条市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類その他政令で定める書類

2 審査の期間

平成26年7月29日から同年8月20日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに関係諸帳簿及び証書類を対照し、精査するとともに、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性と予算の執行状況等を審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し正確であり、予算の執行状況等もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

5 総 括

(1) 決算収支の状況

平成25年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は17億9,981万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も8億8,800万円の黒字となった。また、前年度実質収支を控除した単年度収支は25億6,975万円の赤字で、これに積立金及び積立金取崩し額などを加減した実質単年度収支も25億6,596万円の赤字となった。

特別会計（6事業会計）全体では、形式収支は3,366万円、実質収支は8,151万円のそれぞれ赤字で、実質単年度収支は1億1,951万円の黒字となった。

決 算 収 支 の 状 況

(第1表)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入 総 額 ①		55,759,614,147 ^円	22,421,751,419 ^円
歳 出 総 額 ②		53,959,797,821	22,455,417,909
形 式 収 支 (① - ②) ③		1,799,816,326	△ 33,666,490
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	6,321,531	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	881,299,000	47,850,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	24,195,140	-
	計 ④	911,815,671	47,850,000
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		888,000,655	△ 81,516,490
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		3,457,751,108	△ 42,728,922
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		△ 2,569,750,453	△ 38,787,568
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		10,169,546	158,301,769
繰 上 償 還 金 ⑨		-	-
積立金(財政調整基金)取崩し額 ⑩		6,382,753	0
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		△ 2,565,963,660	119,514,201

(2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合(執行率)は88.9%となった。また、調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.0%で、前年度の97.9%に比べ、0.1ポイント上昇した。

歳出の予算現額に対する支出済額の割合(執行率)は86.9%で、前年度の80.2%に比べ6.7ポイント上昇した。

予 算 執 行 の 状 況

(第2表)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出		
		調定額②	収入済額③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支出済額④	執行率 ④/①	
	円	円	円	%	%	円	%	
一般会計	63,004,927,512	56,688,536,178	55,759,614,147	88.5	98.4	53,959,797,821	85.6	
特別会計	国民健康 保険事業	10,779,744,000	10,258,460,810	9,630,640,009	89.3	93.9	9,959,703,458	92.4
	後期高齢者 療養	884,692,000	887,976,509	882,026,397	99.7	99.3	879,618,214	99.4
	介護保険 事業	8,883,986,000	8,332,656,982	8,299,825,982	93.4	99.6	8,065,499,238	90.8
	農業集落 排水事業	694,612,000	668,942,642	667,505,145	96.1	99.8	667,426,746	96.1
	勤労者福祉 公共事業	16,000,000	23,211,945	23,211,945	145.1	100.0	12,555,104	78.5
	公共下水道 事業	3,702,170,000	2,930,149,598	2,918,541,941	78.8	99.6	2,870,615,149	77.5
	計	24,961,204,000	23,101,398,486	22,421,751,419	89.8	97.1	22,455,417,909	90.0
合 計	87,966,131,512	79,789,934,664	78,181,365,566	88.9	98.0	76,415,215,730	86.9	

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

なお、類似都市の平均値は、地方財政調査研究会が公表した類似団体別市町村財政指数表の中で、Ⅲ－1型に分類された全国86都市の平成24年度平均値である。

ア 財政力指数

(第3表)

区 分	平成25年度①	平成24年度②	平成23年度③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
	千円	千円	千円	%	%
基準財政収入額	11,133,402	10,733,806	10,774,644	3.7	△ 0.4
基準財政需要額	17,660,513	17,444,476	17,471,306	1.2	△ 0.2
財政力指数 (3か年平均)	0.621	0.615	0.629		

当年度の財政力指数は0.621で、前年度に比べ0.006上昇した。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられるもので、この指数が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、類似都市の平均値は0.74である。

イ 経常収支比率

(第4表)

区 分	平成25年度 ①	平成24年度 ②	平成23年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常経費充当一般財源	千円 23,081,074	千円 22,756,936	千円 22,807,742	% 1.4	% △ 0.2
経常一般財源	24,790,955 (22,717,927)	24,725,724 (22,743,009)	24,497,586 (22,533,686)	0.3 (△0.1)	0.9 (0.9)
経常収支比率	% 93.1 (101.6)	% 92.0 (100.1)	% 93.1 (101.2)		

(注) ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。

当年度の経常収支比率は93.1%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に90%以上は財政構造が硬直化しているとされている。類似都市の平均値は90.3%である。

ウ 経常一般財源比率

(第5表)

区 分	平成25年度 ①	平成24年度 ②	平成23年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常一般財源	千円 22,717,927 (24,790,955)	千円 22,743,009 (24,725,724)	千円 22,533,686 (24,497,586)	% △ 0.1 (0.3)	% 0.9 (0.9)
標準財政規模	24,556,812	23,978,087	23,777,091	2.4	0.8
経常一般財源比率	% 92.5 (101.0)	% 94.8 (103.1)	% 94.8 (103.0)		

(注) ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の数値である。

当年度の経常一般財源比率は92.5%で、前年度に比べ2.3ポイント低下した。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされており、類似都市の平均値は94.5%である。

エ 公債費比率

(第6表)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
公債費比率	14.9%	14.8%	15.0%	14.7%	16.0%

当年度の公債費比率は14.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

公債費比率は、地方債発行による後年度の財政運営に及ぼす影響を判断する指標とされているもので、この比率が高くなると、財政硬直化の要因となって、将来の財政運営に大きな影響を及ぼすこととなる。

オ 起債制限比率

(第7表)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
起債制限比率 (3か年平均)	12.2%	12.0%	12.2%	13.0%	13.9%

当年度の起債制限比率は12.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

起債制限比率は、地方債元利償還金等に充てられた一般財源の標準財政規模（標準的な状態で通常収入される一般財源の総量）に対する割合で、普通交付税に算入された公債費を除いて算出されるものであり、高くなるほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

カ 公債費負担比率

(第8表)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
公債費負担比率	18.7%	17.6%	16.6%	16.9%	18.9%

当年度の公債費負担比率は18.7%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされており、類似都市の平均値は15.0%である。

キ 自主財源及び依存財源構成比率

(第9表)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	%	%	%	%	%
自主財源	40.1	45.4	42.7	44.1	51.8
依存財源	59.9	54.6	57.3	55.9	48.2

当年度の自主財源構成比率は40.1%で、前年度に比べ5.3ポイント低下した。

自主財源に区分したものは、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入による収入である。

ク 一般財源及び特定財源構成比率

(第10表)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	%	%	%	%	%
一般財源	53.6	54.7	51.6	55.1	60.1
特定財源	46.4	45.3	48.4	44.9	39.9

当年度の一般財源構成比率は53.6%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

一般財源に区分したものは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金などによる収入である。

ケ 実質公債費比率

(第11表)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	%	%	%	%	%
実質公債費比率 (3か年平均)	14.4	14.2	14.6	15.7	17.0

当年度の実質公債費比率は14.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

実質公債費比率は、一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものであり、18%以上は地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業等の起債が制限される。類似都市の平均値は8.5%である。

コ 性質別経費状況

(第12表)

区 分		平成25年度		平成24年度		平成23年度		対前年度増減率		
		金額①	構成比	金額②	構成比	金額③	構成比	$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$	
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	
義務的 経費	人件費	8,049,014	15.1	8,149,931	16.2	8,638,330	15.1	△ 1.2	△ 5.7	
	扶助費	7,008,810	13.2	6,791,178	13.5	6,791,496	11.9	3.2	△ 0.0	
	公債費	5,658,376	10.7	5,389,129	10.8	5,296,670	9.2	5.0	1.7	
	計	20,716,200	39.0	20,330,238	40.5	20,726,496	36.2	1.9	△ 1.9	
投資的 経費	普通建設事業費	11,404,264	21.4	9,036,590	18.0	13,450,955	23.5	26.2	△ 32.8	
	内 訳	補助	7,902,353	14.8	4,756,767	9.5	9,942,751	17.4	66.1	△ 52.2
		単独	3,463,447	6.5	4,256,407	8.5	3,420,494	6.0	△ 18.6	24.4
		その他	38,464	0.1	23,416	0.0	87,710	0.1	64.3	△ 73.3
	災害復旧事業費	2,229,998	4.2	2,499,976	5.0	2,621,815	4.6	△ 10.8	△ 4.6	
	計	13,634,262	25.6	11,536,566	23.0	16,072,770	28.1	18.2	△ 28.2	
その 他の 経費	物件費	4,626,519	8.7	4,365,939	8.7	4,977,265	8.7	6.0	△ 12.3	
	維持補修費	630,082	1.2	866,913	1.7	1,231,624	2.2	△ 27.3	△ 29.6	
	補助費等	1,925,771	3.6	1,612,932	3.2	1,960,074	3.4	19.4	△ 17.7	
	繰出金	4,335,325	8.1	4,246,733	8.5	4,139,832	7.2	2.1	2.6	
	投資及び出資金 貸付金	5,920,593	11.1	7,143,178	14.2	7,985,310	14.0	△ 17.1	△ 10.5	
	積立金	1,411,418	2.7	110,414	0.2	106,062	0.2	1,178.3	4.1	
	計	18,849,708	35.4	18,346,109	36.5	20,400,167	35.7	2.7	△ 10.1	
合 計	53,200,170	100.0	50,212,913	100.0	57,199,433	100.0	5.9	△ 12.2		

当年度の経費を性質別区分で見ると対前年度増減率において、義務的経費が1.9%、投資的経費が18.2%、その他の経費が2.7%それぞれ増加した。

また、構成比率は、前年度に比べ義務的経費が1.5ポイント低下し39.0%、投資的経費が2.6ポイント上昇し25.6%、その他の経費が1.1ポイント低下し35.4%となっている。

6 一般会計

決算額は、

歳入 55,759,614,147円

歳出 53,959,797,821円

で、歳入歳出差引残額1,799,816,326円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算状況

(第13表)

区分	予算現額	収入済額①	支出済額②	差引残額①-②
平成25年度	63,004,927,512 ^円	55,759,614,147 ^円	53,959,797,821 ^円	1,799,816,326 ^円
平成24年度	67,282,679,484	55,344,460,759	50,972,831,744	4,371,629,015
増減	△4,277,751,972	415,153,388	2,986,966,077	△2,571,812,689
前年度に対する比	93.6%	100.8%	105.9%	41.2%

繰入金は、市債管理基金から6,700万円、奨学基金から1,601万円、財政調整基金から638万円、温泉保養交流施設等整備基金から562万円、社会福祉基金から413万円、人材育成基金から392万円、文化振興基金から249万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金から200万円、花と緑のまちづくり基金から170万円、水道事業会計から1,707万円を繰り入れている。

繰出金は、特別会計に34億794万円、水道事業会計に203万円を繰り出している。

積立金は、公共施設整備基金に13億9,695万円、市債管理基金に6,700万円、財政調整基金に1,016万円、社会福祉基金に180万円、諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金に100万円、職員退職手当基金に63万円、奨学基金に50万円、理科教育振興基金に10万円、下水道施設等整備基金に10万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金に9万円、温泉保養交流施設等整備基金に3万円、文化振興基金に2万円を積み立てている。

また、翌年度へ繰り越した歳入歳出差引残額17億9,981万円には、繰越明許費繰越額の充当財源として8億8,129万円、事故繰越し繰越額の充当財源として2,419万円、継続費通次繰越額の充当財源として632万円が含まれている。

(1) 歳入

歳入決算状況

(第14表)

区分	予算現額	調定額①	収入済額②	収納率②/①	不納欠損額③	収入未済額①-②-③
平成25年度	63,004,927,512 ^円	56,688,536,178 ^円	55,759,614,147 ^円	98.4%	95,880,192 ^円	833,041,839 ^円
平成24年度	67,282,679,484	56,309,592,095	55,344,460,759	98.3%	65,418,121	899,713,215
増減	△4,277,751,972	378,944,083	415,153,388	0.1	30,462,071	△66,671,376

予算現額630億492万円に対し、収入済額は557億5,961万円で、前年度に比べ4億1,515万円の増加となった。

款別の収入済額で、前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金（36億7,666万円）、株式等譲渡所得割交付金（5,616万円）、配当割交付金（2,018万円）、分担金及び負担金（1,827万円）であり、減少した主なものは、諸収入（13億2,345万円）、繰越金（12億5,334万円）、地方交付税（5億1,818万円）、財産収入（1億311万円）、寄附金（9,578万円）、市債（4,208万円）である。

収入済額を款別構成比で見ると、主なものは、市税23.7%（前年度23.9%）、市債17.3%（前年度17.5%）、地方交付税16.7%（前年度17.7%）、国庫支出金16.6%（前年度10.1%）、諸収入11.3%（前年度13.8%）である。

収入未済額は8億3,304万円で、その内訳は、市税（7億5,484万円）、諸収入（2,976万円）、分担金及び負担金（2,845万円）、使用料及び手数料（1,997万円）である。款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入済額前年度比較表

(第15表)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 税	13,216,647,504	23.7	13,207,426,296	23.9	9,221,208	0.1
地 方 譲 与 税	381,393,003	0.7	400,072,554	0.7	△ 18,679,551	△ 4.7
利 子 割 交 付 金	25,779,000	0.0	32,250,000	0.1	△ 6,471,000	△ 20.1
配 当 割 交 付 金	39,417,000	0.1	19,233,000	0.0	20,184,000	104.9
株式等譲渡所得割交付金	60,859,000	0.1	4,697,000	0.0	56,162,000	1,195.7
地方消費税交付金	1,051,279,000	1.9	1,060,316,000	1.9	△ 9,037,000	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	18,416,230	0.0	18,200,420	0.0	215,810	1.2
自動車取得税交付金	104,215,000	0.2	109,717,000	0.2	△ 5,502,000	△ 5.0
地方特例交付金	48,720,000	0.1	48,502,000	0.1	218,000	0.4
地 方 交 付 税	9,292,219,000	16.7	9,810,407,000	17.7	△ 518,188,000	△ 5.3
交通安全対策特別交付金	20,299,000	0.0	21,659,000	0.0	△ 1,360,000	△ 6.3
分担金及び負担金	768,292,400	1.4	750,017,792	1.4	18,274,608	2.4
使用料及び手数料	552,828,115	1.0	546,844,443	1.0	5,983,672	1.1
国 庫 支 出 金	9,240,979,264	16.6	5,564,311,415	10.1	3,676,667,849	66.1
県 支 出 金	3,715,955,231	6.7	3,704,148,633	6.7	11,806,598	0.3
財 産 収 入	57,753,332	0.1	160,867,106	0.3	△ 103,113,774	△ 64.1
寄 附 金	16,809,325	0.0	112,598,806	0.2	△ 95,789,481	△ 85.1
繰 入 金	126,364,386	0.2	132,914,390	0.2	△ 6,550,004	△ 4.9
繰 越 金	1,071,629,015	1.9	2,324,973,410	4.2	△ 1,253,344,395	△ 53.9
諸 収 入	6,310,031,342	11.3	7,633,489,494	13.8	△ 1,323,458,152	△ 17.3
市 債	9,639,728,000	17.3	9,681,815,000	17.5	△ 42,087,000	△ 0.4
合 計	55,759,614,147	100.0	55,344,460,759	100.0	415,153,388	0.8

第1款 市 税

(第16表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	還 付 未 済 額
	円	円	円	%	円	円	円
平成25年度	12,686,881,000	14,065,075,849	13,216,647,504	94.0	93,578,592	754,849,753	10,517,402
平成24年度	12,570,724,000	14,083,829,985	13,207,426,296	93.8	60,967,217	815,436,472	4,076,980
増 減	116,157,000	△ 18,754,136	9,221,208	0.2	32,611,375	△ 60,586,719	6,440,422

ア 収入済額は、前年度に比べ922万円増加した。その主なものは、市たばこ税（7,530万円）、固定資産税（3,762万円）の増加と、市民税（1億710万円）の減少である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ6,058万円減少した。その主なものは、固定資産税（3,683万円）、市民税（2,021万円）の減少である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額前年度比較表

(第17表)

区 分	平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度			増 減 額	増減率
	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比		
	円	%	%	円	%	%	円	%
市 民 税	5,688,825,963	95.9	43.0	5,795,930,159	95.5	43.9	△ 107,104,196	△ 1.8
固 定 資 産 税	6,031,159,928	91.7	45.6	5,993,537,789	91.6	45.4	37,622,139	0.6
軽自動車税	245,788,375	94.8	1.9	241,079,719	94.5	1.8	4,708,656	2.0
市たばこ税	789,131,079	100.0	6.0	713,826,641	100.0	5.4	75,304,438	10.5
入 湯 税	39,383,700	100.0	0.3	40,029,150	100.0	0.3	△ 645,450	△ 1.6
都市計画税	422,358,459	91.3	3.2	423,022,838	91.2	3.2	△ 664,379	△ 0.2
特別土地保有税	-	-	-	0	0.0	0.0	-	-
合 計	13,216,647,504	94.0	100.0	13,207,426,296	93.8	100.0	9,221,208	0.1

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は94.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

税目別の収納率では、市民税が0.4ポイント、軽自動車税が0.3ポイント、固定資産税が0.1ポイントそれぞれ上昇した。収納率の向上については、今後とも一層の努力を望むものである。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(第18表)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
市民税	個人	428 21,506,762	464 22,883,151	443 15,012,985	440 10,485,164	477 13,213,070				
	法人	6 402,400	23 3,287,400	17 950,723	20 1,379,650	24 1,994,791				
固定資産税	446	65,519,443	482	30,952,999	431	142,024,201	481	57,690,429	483	77,574,145
都市計画税		4,792,687		2,292,867		10,595,034		4,350,321		5,963,525
軽自動車税	240	1,357,300	244	1,550,800	224	1,355,500	254	1,407,500	276	1,545,000
合 計	1,120	93,578,592	1,213	60,967,217	1,115	169,938,443	1,195	75,313,064	1,260	100,290,531

不納欠損処分は、前年度に比べ延べ人数で93人減少し、金額で3,261万円増加した。

なお、不納欠損処分は地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年で消滅)及び同条第5項(即時消滅)並びに第18条(5年で時効により消滅)の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第2款 地方譲与税

(第19表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成25年度	385,000,000	381,393,003	381,393,003	100.0
平成24年度	400,000,000	400,072,554	400,072,554	100.0
増 減	△ 15,000,000	△ 18,679,551	△ 18,679,551	0.0

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税(2億6,486万円)、地方揮発油譲与税(1億1,652万円)で、前年度に比べ1,867万円減少した。その主なものは、自動車重量譲与税(1,622万円)の減少である。

第3款 利子割交付金

(第20表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成25年度	30,000,000	25,779,000	25,779,000	100.0
平成24年度	30,000,000	32,250,000	32,250,000	100.0
増 減	0	△ 6,471,000	△ 6,471,000	0.0

第4款 配当割交付金

(第21表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成25年度	18,000,000 ^円	39,417,000 ^円	39,417,000 ^円	100.0%
平成24年度	15,000,000	19,233,000	19,233,000	100.0
増 減	3,000,000	20,184,000	20,184,000	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(第22表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成25年度	2,500,000 ^円	60,859,000 ^円	60,859,000 ^円	100.0%
平成24年度	4,000,000	4,697,000	4,697,000	100.0
増 減	△ 1,500,000	56,162,000	56,162,000	0.0

第6款 地方消費税交付金

(第23表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成25年度	1,050,000,000 ^円	1,051,279,000 ^円	1,051,279,000 ^円	100.0%
平成24年度	1,050,000,000	1,060,316,000	1,060,316,000	100.0
増 減	0	△ 9,037,000	△ 9,037,000	0.0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(第24表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成25年度	12,000,000 ^円	18,416,230 ^円	18,416,230 ^円	100.0%
平成24年度	15,000,000	18,200,420	18,200,420	100.0
増 減	△ 3,000,000	215,810	215,810	0.0

第8款 自動車取得税交付金

(第25表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成25年度	90,000,000 ^円	104,215,000 ^円	104,215,000 ^円	100.0%
平成24年度	90,000,000	109,717,000	109,717,000	100.0
増 減	0	△ 5,502,000	△ 5,502,000	0.0

第9款 地方特例交付金

(第26表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
平成25年度	45,000,000	48,720,000	48,720,000	100.0
平成24年度	40,000,000	48,502,000	48,502,000	100.0
増 減	5,000,000	218,000	218,000	0.0

第10款 地方交付税

(第27表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②			収 納 率 ②/①
			普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	
	円	円	円	円	円	%
平成25年度	9,311,422,000	9,292,219,000	8,040,119,000	1,252,100,000	9,292,219,000	100.0
平成24年度	9,179,754,000	9,810,407,000	8,113,752,000	1,696,655,000	9,810,407,000	100.0
増 減	131,668,000	△ 518,188,000	△ 73,633,000	△ 444,555,000	△ 518,188,000	0.0

第11款 交通安全対策特別交付金

(第28表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
平成25年度	20,000,000	20,299,000	20,299,000	100.0
平成24年度	21,000,000	21,659,000	21,659,000	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 1,360,000	△ 1,360,000	0.0

第12款 分担金及び負担金

(第29表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
	円	円	円	%	円	円
平成25年度	814,224,128	798,693,617	768,292,400	96.2	1,949,600	28,451,617
平成24年度	816,577,000	781,635,035	750,017,792	96.0	2,261,000	29,356,243
増 減	△ 2,352,872	17,058,582	18,274,608	0.2	△ 311,400	△ 904,626

ア 収入済額の主なものは、分担金では、農業用施設災害復旧費分担金（1,106万円）である。

負担金では、保育所運営費負担金（6億2,899万円）、児童クラブ負担金（3,253万円）、広域入所負担金（3,062万円）、宿泊型自立訓練負担金（2,476万円）、老人保護措置費負担金（2,273万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1,827万円増加した。その主なものは、保育所運営費負担金（1,397万円）、児童クラブ負担金（274万円）、児童発達支援負担金（182万円）の増加と、広域入所負担金（126万円）の減少である。

ウ 収入未済額は、保育所運営費負担金（2,650万円）、児童クラブ負担金（176万円）、老人保護措置費負担金（18万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、保育所運営費負担金（194万円）で、地方自治法第236条第1項（5年で時効により消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第13款 使用料及び手数料

（第30表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
	円	円	円	%	円	円
平成25年度	561,805,000	573,150,870	552,828,115	96.5	352,000	19,970,755
平成24年度	561,773,000	573,619,279	546,844,443	95.3	2,189,904	24,584,932
増 減	32,000	△ 468,409	5,983,672	1.2	△ 1,837,904	△ 4,614,177

ア 収入済額の主なものは、使用料では公営住宅使用料（8,513万円）、道路占用料（4,802万円）、公民館使用料（873万円）、公共物使用料（574万円）、児童館使用料（444万円）、厚生福祉会館使用料（321万円）、総務管理使用料目的外使用料（255万円）である。

手数料では、ごみ処理手数料（2億4,929万円）、し尿処理手数料（6,873万円）、戸籍手数料（1,520万円）、住民基本台帳手数料（1,293万円）、一般行政証明手数料（1,062万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ使用料では151万円増加した。その主なものは、公民館使用料（134万円）、厚生福祉会館使用料（108万円）、公営住宅使用料（82万円）の増加と、児童館使用料（179万円）の減少である。

手数料では446万円増加した。その主なものは、ごみ処理手数料（751万円）、住民基本台帳手数料（157万円）、危険物等事務手数料（130万円）の増加と、し尿処理手数料（284万円）、戸籍手数料（78万円）、せん定枝等処理手数料（67万円）の減少、消防手数料（64万円）の皆減である。

ウ 収入未済額は、公営住宅使用料（1,970万円）、し尿処理手数料（15万円）、道路占用料（8万円）、公共物使用料（2万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、公営住宅使用料（35万円）で、私債権管理条例第16条第1項第1号（著しい生活困窮による放棄）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第14款 国庫支出金

（第31表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
平成25年度	11,244,359,000	9,240,979,264	9,240,979,264	100.0
平成24年度	9,146,994,000	5,564,311,415	5,564,311,415	100.0
増 減	2,097,365,000	3,676,667,849	3,676,667,849	0.0

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では児童手当負担金（11億7,241万円）、小中学校施設整備費負担金（6億1,532万円）、生活保護費負担金（6億1,412万円）、障がい者自立支援給付費負担金（5億7,640万円）、保育所運営費負担金（4億5,139万円）、公共土木施設災害復旧費負担金（2億8,780万円）である。

国庫補助金では、地域の元気臨時交付金（21億8,607万円）、学校施設環境改善交付金（7億1,744万円）、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（6億322万円）、都市計画費補助金社会資本整備総合交付金（5億7,986万円）、小中学校費補助金社会資本整備総合交付金（5億284万円）、商工費補助金社会資本整備総合交付金（2億6,729万円）である。

委託金では、国民年金事務費委託金（1,750万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ国庫負担金では1億7,015万円増加した。その主なものは、児童手当負担金（2億4,766万円）、小中学校施設整備費負担金（1億7,753万円）の増加と、子ども手当負担金（2億3,428万円）の皆減、公共土木施設災害復旧費負担金（1億3,714万円）の減少である。

国庫補助金では34億9,784万円増加した。その主なものは、地域の元気臨時交付金（21億8,607万円）の皆増、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（5億1,361万円）、小中学校費補助金社会資本整備総合交付金（4億7,205万円）、商工費補助金社会資本整備総合交付金（2億3,168万円）の増加と、臨時市町村道除雪事業費補助金（4,800万円）、次世代育成支援対策交付金（3,353万円）、森林整備・林業等振興施設整備交付金（2,312万円）の皆減、学校施設環境改善交付金（4,444万円）の減少である。

委託金では866万円増加した。その主なものは、小中一貫教育システム調査研究事業委託金（535万円）、特別支援教育モデルスクール事業委託金（377万円）の皆増である。

第15款 県支出金

(第32表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
平成25年度	4,702,815,477	3,715,955,231	3,715,955,231	100.0
平成24年度	4,771,626,000	3,704,148,633	3,704,148,633	100.0
増 減	△ 68,810,523	11,806,598	11,806,598	0.0

ア 収入済額の主なものは、県負担金では保険基盤安定負担金（3億7,604万円）、障がい者自立支援給付費負担金（2億8,820万円）、児童手当負担金（2億5,015万円）、保育所運営費負担金（2億2,569万円）である。

県補助金では、農地農業用施設災害復旧事業費補助金（8億4,211万円）、市町村合併特別交付金（4億1,840万円）、林道施設災害復旧事業費補助金（2億1,992万円）、安心子ども基金事業補助金（1億3,932万円）、障がい者医療費助成事業費補助金（8,399万円）、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金（7,573万円）である。

委託金では、個人県民税徴収取扱費（1億5,815万円）、県道長岡・栃尾・巻線遺跡発掘調査委託金（3,751万円）、参議院議員選挙費委託金（3,270万円）、県営住宅管理委託金（1,823万円）である。

県貸付金は、地方産業育成資金貸付金（8,210万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ県負担金では7,419万円増加した。その主なものは、児童手当負担金（4,545万円）、保育所運営費負担金（2,892万円）、障がい者自立支援給付費負

担金（2, 184万円）の増加と、子ども手当負担金（3, 803万円）の皆減である。

県補助金では7, 124万円減少した。その主なものは、農地農業用施設災害復旧事業費補助金（3億6, 810万円）、小規模急傾斜地崩壊防止事業補助金（1, 993万円）、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金（1, 951万円）の減少、HPVワクチン等接種事業補助金（4, 976万円）の皆減と、市町村合併特別交付金（3億60万円）、林道施設災害復旧事業費補助金（5, 001万円）、安心こども基金事業補助金（4, 355万円）の増加である。

委託金では1, 345万円増加した。その主なものは、県道長岡・栃尾・巻線遺跡発掘調査委託金（3, 751万円）、参議院議員選挙費委託金（3, 270万円）の皆増と、衆議院議員選挙費委託金（3, 094万円）、県知事選挙費委託金（2, 933万円）の皆減である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（460万円）の減少である。

第16款 財産収入

(第33表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
平成25年度	44,909,000	57,753,332	57,753,332	100.0
平成24年度	97,313,000	160,867,106	160,867,106	100.0
増 減	△ 52,404,000	△ 103,113,774	△ 103,113,774	0.0

ア 収入済額の主なものは、土地建物売払収入（2, 430万円）、土地貸付料（2, 370万円）、建物貸付料（366万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1億311万円減少した。その主なものは、土地建物売払収入（1億251万円）の減少である。

第17款 寄附金

(第34表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
平成25年度	16,819,000	16,809,325	16,809,325	100.0
平成24年度	112,606,000	112,598,806	112,598,806	100.0
増 減	△ 95,787,000	△ 95,789,481	△ 95,789,481	0.0

ア 収入済額の主なものは、ふるさと三条応援寄附金（816万円）、環境衛生寄附金（300万円）、社会福祉寄附金（171万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ9, 578万円減少した。その主なものは、理科教育振興寄附金（1億円）の皆減、教育振興寄附金（108万円）の減少と、環境衛生寄附金（286万円）、ふるさと三条応援寄附金（178万円）の増加、漢学の里寄附金（100万円）の皆増である。

第18款 繰入金

(第35表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成25年度	1,157,484,000 ^円	126,364,386 ^円	126,364,386 ^円	100.0 [%]
平成24年度	895,505,000	132,914,390	132,914,390	100.0
増 減	261,979,000	△ 6,550,004	△ 6,550,004	0.0

第19款 繰越金

(第36表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成25年度	1,071,628,907 ^円	1,071,629,015 ^円	1,071,629,015 ^円	100.0 [%]
平成24年度	2,324,972,484	2,324,973,410	2,324,973,410	100.0
増 減	△ 1,253,343,577	△ 1,253,344,395	△ 1,253,344,395	0.0

第20款 諸収入

(第37表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	収 入 未 済 額 ①-②
平成25年度	6,683,552,000 ^円	6,339,801,056 ^円	6,310,031,342 ^円	99.5 [%]	29,769,714 ^円
平成24年度	8,475,335,000	7,663,825,062	7,633,489,494	99.6	30,335,568
増 減	△ 1,791,783,000	△ 1,324,024,006	△ 1,323,458,152	△ 0.1	△ 565,854

ア 収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入（55億8,250万円）、雑入（4億7,148万円）、労働費貸付金元利収入（1億5,500万円）、実費徴収金（4,689万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ貸付金元利収入では12億2,161万円減少した。その主なものは、中小企業経営安定化緊急対策資金預託金繰戻金（8億8,610万円）、中小企業構造改革資金預託金繰戻金（1億6,280万円）、新潟・福島豪雨災害緊急対策資金預託金繰戻金（8,180万円）、中小企業災害特別資金預託金繰戻金（8,130万円）の減少と、経営力強化対策資金預託金繰戻金（5,510万円）の皆増、小規模企業者振興資金預託金繰戻金（4,880万円）の増加である。

雑入では8,839万円減少した。その主なものは、共済金（1億6,915万円）、他団体等事業負担金（1,399万円）の減少と、前払金保証金（5,548万円）、違約金（1,733万円）、返戻金（1,504万円）の増加である。

ウ 収入未済額は、生活保護費返還金（1,430万円）、災害援護資金貸付金元利収入（948万円）、住宅整備資金貸付金元利収入（272万円）、奨学金貸付金返還金（188万円）、児童クラブ間食費実費徴収金（69万円）、児童扶養手当返還金（37万円）、在宅老人短期入所事業実費徴収金（13万円）、地域児童見守りシステム負担金（11万円）、児童手当返還金（2万円）、ひとり親家庭等医療費助成費返還金（9千円）、生きがい活動支援通所事業実費徴収金（5千円）、施設管理費負担金（5千円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

第21款 市 債

(第38表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
平成25年度	13,056,528,000	9,639,728,000	9,639,728,000	100.0
平成24年度	16,664,500,000	9,681,815,000	9,681,815,000	100.0
増 減	△ 3,607,972,000	△ 42,087,000	△ 42,087,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、第一中学校区小中一体校建設事業費充当債（28億3,680万円）、臨時財政対策債（20億7,302万円）、裏館小学校改築事業費充当債（6億8,690万円）、借換債（6億6,600万円）、都市計画事業費充当債（5億8,840万円）、退職手当債（5億7,300万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ4,208万円減少した。その主なものは、小中一体校建設事業費充当債（34億4,150万円）、障がい者拠点施設建設事業費充当債（1億9,910万円）の皆減、裏館小学校改築事業費充当債（2億3,320万円）、ごみ処理施設建設事業費充当債（1億3,040万円）の減少と、第一中学校区小中一体校建設事業費充当債（28億3,680万円）の皆増、市道整備事業費充当債（3億5,810万円）、観光施設整備事業費充当債（1億8,280万円）、都市計画事業費充当債（1億7,530万円）の増加である。

ウ 市債の歳入総額に占める割合は17.3%であるが、借換債（6億6,600万円）を除いた場合は16.3%で、前年度に比べ0.2ポイント減少した。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目別収入済額前年度比較表

(第39表)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
総 務 債	4,800,000	3,300,000	1,500,000	45.5
民 生 債	120,900,000	323,000,000	△ 202,100,000	△ 62.6
衛 生 債	193,100,000	331,300,000	△ 138,200,000	△ 41.7
農林水産業債	25,800,000	24,900,000	900,000	3.6
商 工 債	398,000,000	215,200,000	182,800,000	84.9
土 木 債	1,261,300,000	699,800,000	561,500,000	80.2
教 育 債	3,883,200,000	4,393,800,000	△ 510,600,000	△ 11.6
災 害 復 旧 債	440,600,000	620,800,000	△ 180,200,000	△ 29.0
退 職 手 当 債	573,000,000	411,200,000	161,800,000	39.3
臨時財政対策債	2,073,028,000	1,982,715,000	90,313,000	4.6
借 換 債	666,000,000	666,000,000	0	0.0
消 防 債	0	9,800,000	△ 9,800,000	皆減
合 計	9,639,728,000	9,681,815,000	△ 42,087,000	△ 0.4

(2) 歳出

歳出決算状況

(第40表)

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費 繰越	明許費 繰越	事故 繰越し	
平成25年度	63,004,927,512	53,959,797,821	85.6	455,403,531	4,449,607,000	312,677,200	3,827,441,960
平成24年度	67,282,679,484	50,972,831,744	75.8	4,338,526,262	4,296,099,000	2,023,774,250	5,651,448,228
増減	△4,277,751,972	2,986,966,077	9.8	△3,883,122,731	153,508,000	△1,711,097,050	△1,824,006,268

予算現額630億492万円に対し、支出済額は539億5,979万円で、前年度に比べ29億8,696万円増加し、執行率は85.6%で、前年度に比べ9.8ポイント上昇した。

翌年度繰越額は、継続費繰越4億5,540万円、繰越明許費44億4,960万円、事故繰越し3億1,267万円で、前年度に比べ54億4,071万円減少している。

不用額は38億2,744万円で、前年度に比べ18億2,400万円減少している。

支出済額を款別構成比で見ると、主なものは民生費22.8%（前年度24.1%）、教育費17.2%（前年度16.8%）、商工費12.8%（前年度15.1%）、公債費11.6%（前年度11.7%）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出済額前年度比較表

(第41表)

区分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	285,751,259	0.5	301,073,365	0.6	△15,322,106	△5.1
総務費	4,271,366,127	7.9	3,815,053,955	7.5	456,312,172	12.0
民生費	12,285,405,751	22.8	12,303,879,781	24.1	△18,474,030	△0.2
衛生費	2,897,470,203	5.4	3,087,550,534	6.1	△190,080,331	△6.2
労働費	204,472,247	0.4	202,177,126	0.4	2,295,121	1.1
農林水産業費	1,010,544,694	1.9	790,437,595	1.6	220,107,099	27.8
商工費	6,921,376,400	12.8	7,705,406,105	15.1	△784,029,705	△10.2
土木費	5,491,828,936	10.2	4,342,956,631	8.5	1,148,872,305	26.5
消防費	1,423,238,277	2.6	1,368,312,480	2.7	54,925,797	4.0
教育費	9,294,756,585	17.2	8,578,826,854	16.8	715,929,731	8.3
災害復旧費	2,229,996,889	4.1	2,504,007,417	4.9	△274,010,528	△10.9
公債費	6,246,631,725	11.6	5,972,796,785	11.7	273,834,940	4.6
諸支出金	1,396,958,728	2.6	353,116	0.0	1,396,605,612	395,509.0
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	53,959,797,821	100.0	50,972,831,744	100.0	2,986,966,077	5.9

第1款 議会費

(第42表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率②/①	不用額①-②
平成25年度	292,011,000	285,751,259	97.9	6,259,741
平成24年度	307,221,000	301,073,365	98.0	6,147,635
増 減	△ 15,210,000	△ 15,322,106	△ 0.1	112,106

ア 支出済額の主なものは、議会活動費（2億2,339万円）、職員人件費（4,838万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1,532万円減少した。その主なものは、議会活動費（933万円）、職員人件費（515万円）の減少によるものである。

第2款 総務費

(第43表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率②/①	翌年度繰越額③	不用額①-②-③
				繰越明許費	
平成25年度	4,584,663,000	4,271,366,127	93.2	0	313,296,873
平成24年度	4,933,429,000	3,815,053,955	77.3	19,300,000	1,099,075,045
増 減	△ 348,766,000	456,312,172	15.9	△ 19,300,000	△ 785,778,172

ア 支出済額の主なものは、一般管理費職員人件費（22億6,930万円）、税務総務費職員人件費（2億5,907万円）、電算システム管理費（1億9,273万円）、人事管理費（1億6,580万円）、庁舎管理費（1億5,826万円）、公共交通推進費（1億2,365万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ4億5,631万円増加した。その主なものは、一般管理費職員人件費（1億7,597万円）、庁舎整備費（1億719万円）、電算システム管理費（8,767万円）、市税等還付金（4,860万円）の増加、参議院議員選挙費（2,892万円）の皆増と、中心市街地活性化事業費（3,343万円）の減少、県知事選挙費（2,025万円）、衆議院議員選挙費（1,855万円）、衆議院議員選挙費職員人件費（1,257万円）の皆減である。

第3款 民生費

(第44表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率②/①	翌年度繰越額③		不用額①-②-③
				繰越明許費	事故繰越し	
平成25年度	12,998,128,000	12,285,405,751	94.5	88,149,000	168,229,000	456,344,249
平成24年度	13,318,138,000	12,303,879,781	92.4	269,429,000	0	744,829,219
増 減	△ 320,010,000	△ 18,474,030	2.1	△ 181,280,000	168,229,000	△ 288,484,970

ア 支出済額の主なものは、私立保育園運営費（22億5,496万円）、児童手当給付費（16

億2,906万円)、障がい者自立支援給付費(12億2,148万円)、介護保険事業特別会計繰出金(11億6,404万円)、後期高齢者医療事業費(11億3,444万円)、認可保育所費職員人件費(10億9,730万円)、生活保護費扶助費(8億2,392万円)である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1,847万円減少した。その主なものは、子ども手当給付費(2億9,346万円)、障がい者拠点施設建設事業費(2億6,029万円)の皆減、認可保育所費職員人件費(1億6,101万円)の減少と、私立保育園運営費(3億1,063万円)、児童手当給付費(2億3,893万円)、障がい者自立支援給付費(9,839万円)の増加、須頃・大島統合保育所建設事業費(5,829万円)の皆増である。

ウ 繰越明許費は、川通どれみ保育園建設費補助金(4,558万円)、須頃・大島統合保育所建設事業(3,100万円)、子ども・子育て支援新制度システム構築事業(756万円)、公立保育所整備事業(400万円)である。

事故繰越しは、川通どれみ保育園建設費補助金(1億6,822万円)である。

第4款 衛生費

(第45表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
平成25年度	3,147,696,000	2,897,470,203	92.1	65,100,000	185,125,797
平成24年度	3,846,544,000	3,087,550,534	80.3	5,700,000	753,293,466
増 減	△ 698,848,000	△ 190,080,331	11.8	59,400,000	△ 568,167,669

ア 支出済額の主なものは、清掃センター費(4億1,663万円)、保健衛生総務費職員人件費(3億9,897万円)、ごみ対策事業費(2億7,183万円)、清掃総務費職員人件費(2億1,342万円)、子ども医療費助成費(2億122万円)である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億9,008万円減少した。その主なものは、ごみ処理施設建設事業費(2億5,861万円)、予防接種事業費(8,818万円)、最終処分場費(3,429万円)の減少、環境啓発施設建設事業費(1億4,994万円)の皆減と、救急医療施設運営事業費(1億6,709万円)、清掃センター費(9,075万円)、保健衛生総務費職員人件費(5,789万円)、バイオマス利活用推進事業費(3,000万円)の増加である。

ウ 繰越明許費は、ごみ処理施設建設事業(6,000万円)、最終処分場整備事業(510万円)である。

第5款 労働費

(第46表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率②/① %	不 用 額 ①-② 円
平成25年度	206,103,000	204,472,247	99.2	1,630,753
平成24年度	204,459,000	202,177,126	98.9	2,281,874
増 減	1,644,000	2,295,121	0.3	△ 651,121

ア 支出済額の主なものは、労働対策事業費（1億5,680万円）、勤労青少年ホーム費職員人件費（1,873万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ229万円増加した。その主なものは、勤労青少年ホーム管理費（229万円）の増加である。

第6款 農林水産業費

（第47表）

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③		不用額 ①-②-③
				繰越明許費	事故繰越し	
平成25年度	1,351,730,000	1,010,544,694	74.8	231,324,000	0	109,861,306
平成24年度	962,594,000	790,437,595	82.1	45,339,000	20,757,000	106,060,405
増 減	389,136,000	220,107,099	△ 7.3	185,985,000	△ 20,757,000	3,800,901

ア 支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金（2億3,305万円）、土地改良事業費（1億2,869万円）、災害復旧関連農業用施設等改良事業費（9,610万円）、農業総務費職員人件費（7,511万円）、米政策改革推進対策費（6,650万円）、災害復旧関連林道改良事業費（6,377万円）、農業環境保全推進事業費（6,300万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億2,010万円増加した。その主なものは、災害復旧関連農業用施設等改良事業費（9,610万円）、災害復旧関連林道改良事業費（6,377万円）、農業環境保全推進事業費（6,300万円）の皆増、濁沢名下線開設事業費（3,086万円）の増加と、中山間地域等活性化対策事業費（3,095万円）、農地・水保全管理支払交付金事業費（2,570万円）の皆減である。

ウ 繰越明許費は、農業・食品産業強化対策整備交付金（1億7,966万円）、濁沢名下線開設事業（2,455万円）、土地改良事業（2,400万円）、五味沢線改良事業（310万円）である。

第7款 商 工 費

（第48表）

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③		不用額 ①-②-③
				繰越明許費	事故繰越し	
平成25年度	7,866,313,000	6,921,376,400	88.0	361,483,000		583,453,600
平成24年度	9,574,886,000	7,705,406,105	80.5	599,425,000		1,270,054,895
増 減	△ 1,708,573,000	△ 784,029,705	7.5	△ 237,942,000		△ 686,601,295

ア 支出済額の主なものは、金融対策事業費（57億3,103万円）、交流拠点施設整備事業費（5億3,534万円）、燕三条地場産業振興センター費（1億6,179万円）、職員人件費（1億2,544万円）、観光施設等整備事業費（8,893万円）、商工業活性化事業費（6,765万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ7億8,402万円減少した。その主なものは、金融対策事業費（12億1,252万円）、観光施設等整備事業費（1,262万円）の減少と、交流拠点施設整備事業費（3億9,572万円）、観光施設費（1,838万円）、観光事業費（1,556万円）

の増加である。

ウ 繰越明許費は、交流拠点施設整備事業（２億７，１２８万円）、金融対策事業（７，２４３万円）、観光施設等整備事業（１，７７６万円）である。

第８款 土 木 費

（第４９表）

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
平成２５年度	8,049,850,000	5,491,828,936	68.2	2,100,661,000	457,360,064
平成２４年度	7,015,708,000	4,342,956,631	61.9	2,314,965,000	357,786,369
増 減	1,034,142,000	1,148,872,305	6.3	△ 214,304,000	99,573,695

ア 支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金（１２億６，６１５万円）、新保裏館線道路改築事業費（１０億９，９０４万円）、道路改良事業費（５億４７６万円）、道路維持費（４億４，７６９万円）、除雪業務費（３億１，８２７万円）、土木総務費職員人件費（２億７，６９５万円）、消雪施設整備費（１億７，９０２万円）、交通安全施設整備事業費（１億６，８９６万円）、緑地整備費（１億２，９６６万円）、緊急内水対策事業費（１億２，３７３万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ１１億４，８８７万円増加した。その主なものは、道路改良事業費（４億３，０９８万円）、道路維持費（２億７，６７８万円）、新保裏館線道路改築事業費（１億８，９９７万円）、交通安全施設整備事業費（１億２，２８３万円）、緑地整備費（１億１，７４９万円）の増加と、除雪業務費（２億１，２１４万円）、栄スマートインターチェンジ整備事業費（１億１，７３３万円）、小規模急傾斜地崩壊防止事業費（４，０１７万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、新保裏館線道路改築事業（９億３５９万円）、道路改良事業（５億１，１４３万円）、緊急内水対策事業（３億２，７８１万円）、緑地整備事業（２億４，１５０万円）、橋梁維持事業（６，７４０万円）、道路維持事業（３，２１０万円）、交通安全施設整備事業（１，０７９万円）、小規模急傾斜地崩壊防止事業（５４２万円）、舗装新設事業（６０万円）である。

第９款 消 防 費

（第５０表）

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
平成２５年度	2,268,491,000	1,423,238,277	62.7	815,993,000	29,259,723
平成２４年度	1,405,925,000	1,368,312,480	97.3	6,500,000	31,112,520
増 減	862,566,000	54,925,797	△ 34.6	809,493,000	△ 1,852,797

ア 支出済額の主なものは、常備消防費職員人件費（１０億６，６９４万円）、消防団員費（６，９６８万円）、消防車両管理費（４，２３５万円）、災害対策事業費（４，１１８万円）、消防施設等整備費（４，００３万円）、消防団施設等整備費（３，４８３万円）、消防庁舎管理費（３，２８１万円）、消防団活動費（２，９６５万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ５，４９２万円増加した。その主なものは、消防施設等整備費（４，００３万円）の皆増、消防車両管理費（２，９７０万円）、消防団施設等整備費（２，１１４万

円)の増加と、常備消防費職員人件費(3,458万円)、地域防災力強化事業費(2,288万円)の減少である。

ウ 繰越明許費は、消防施設等整備事業(5億5,277万円)、災害対策事業(2億5,622万円)、消防団施設等整備事業(700万円)である。

第10款 教育費

(第51表)

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③		不用額 ①-②-③
				継続費 通次繰越	繰越明許費	
平成25年度	10,704,281,262	9,294,756,585	86.8	455,403,531	369,093,000	585,028,146
平成24年度	13,560,988,484	8,578,826,854	63.3	4,338,526,262	445,389,000	198,246,368
増減	△2,856,707,222	715,929,731	23.5	△3,883,122,731	△76,296,000	386,781,778

ア 支出済額の主なものは、第一中学校区小中一体校建設事業費(46億5,311万円)、裏館小学校改築事業費(8億8,703万円)、保健体育総務費職員人件費(3億5,976万円)、事務局費職員人件費(3億4,612万円)、小学校施設整備費(3億3,202万円)、中学校施設整備費(2億7,451万円)、社会体育施設費(2億3,115万円)である。

イ 支出済額は、前年度に比べ7億1,592万円増加した。その主なものは、第一中学校区小中一体校建設事業費(20億6,511万円)、小学校施設整備費(2億7,003万円)、中学校施設整備費(2億5,050万円)の増加、第二中学校区小中一体校体育館改築事業費(1億6,922万円)の皆増と、第二中学校区小中一体校建設事業費(18億2,479万円)の皆減、裏館小学校改築事業費(4億3,359万円)の減少である。

ウ 継続費通次繰越は、第二中学校区小中一体校体育館改築事業費(3億6,338万円)、本成寺中学校特別教室棟改築事業費(9,201万円)である。

繰越明許費は、小学校施設整備事業(2億9,799万円)、中学校施設整備事業(5,490万円)、生涯学習施設整備事業(1,620万円)である。

第11款 災害復旧費

(第52表)

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③		不用額 ①-②-③
				繰越明許費	事故繰越し	
平成25年度	3,653,971,250	2,229,996,889	61.0	417,804,000	144,448,200	861,722,161
平成24年度	6,061,750,000	2,504,007,417	41.3	590,052,000	2,003,017,250	964,673,333
増減	△2,407,778,750	△274,010,528	19.7	△172,248,000	△1,858,569,050	△102,951,172

ア 支出済額の主なものは、経済部災害復旧対策室農業用施設災害復旧費(7億680万円)、経済部災害復旧対策室農地災害復旧費(5億5,392万円)、建設部災害復旧対策室河川災害復旧費(2億7,143万円)、経済部災害復旧対策室林業施設災害復旧費(2億5,420万円)、建設部災害復旧対策室道路橋梁災害復旧費(2億1,872万円)である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億7,401万円減少した。その主なものは、建設部災害復旧対策室道路橋梁災害復旧費(2億3,103万円)、経済部災害復旧対策室農地災害復旧費(1億

700万円)、建設部災害復旧対策室都市計画施設災害復旧費(6,429万円)、建設部災害復旧対策室河川災害復旧費(5,534万円)の減少と、経済部災害復旧対策室農業用施設災害復旧費(1億2,840万円)、経済部災害復旧対策室林業施設災害復旧費(4,214万円)の増加、農林課農業用施設災害復旧費(3,161万円)、農林課林業施設災害復旧費(2,571万円)の皆増である。

ウ 繰越明許費は、農業用施設災害復旧事業(2億3,252万円)、農地災害復旧事業(1億1,100万円)、林業施設災害復旧事業(4,703万円)、河川災害復旧事業(1,467万円)、道路橋梁災害復旧事業(1,157万円)、都市計画施設災害復旧事業(100万円)である。

事故繰越しは、農地災害復旧事業(4,278万円)、河川災害復旧事業(3,714万円)、農業用施設災害復旧事業(2,711万円)、林業施設災害復旧事業(2,493万円)、道路橋梁災害復旧事業(1,247万円)である。

第12款 公債費

(第53表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率②/①	不 用 額 ①-②
平成25年度	6,374,509,000 ^円	6,246,631,725 ^円	98.0 [%]	127,877,275 ^円
平成24年度	6,083,383,000	5,972,796,785	98.2	110,586,215
増 減	291,126,000	273,834,940	△ 0.2	17,291,060

ア 支出済額の主なものは、長期債元金(54億1,959万円)、長期債利子(8億1,984万円)である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億7,383万円増加した。その主なものは、長期債元金(3億697万円)の増加である。

第13款 諸支出金

(第54表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率②/①	不 用 額 ①-②
平成25年度	1,500,357,000 ^円	1,396,958,728 ^円	93.1 [%]	103,398,272 ^円
平成24年度	357,000	353,116	98.9	3,884
増 減	1,500,000,000	1,396,605,612	△ 5.8	103,394,388

支出済額は、公共施設整備基金費(13億9,695万円)である。

第14款 予備費

当初予算額1,000万円のうち、317万円を他科目へ充用した。

充当先科目は、総務費(146万円)、土木費(81万円)、教育費(25万円)、農林水産業費(21万円)、衛生費(14万円)、民生費(13万円)、労働費(12万円)、消防費(3万円)である。

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳入 9,630,640,009円

歳出 9,959,703,458円

で、歳入不足額は、329,063,449円となり、このため翌年度歳入繰上充用金で歳入不足を補てんしている。

なお、繰入金は、一般会計から5億3,212万円を繰り入れている。

また、積立金は、国民健康保険事業財政調整基金に383円を積み立てている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第55表)

区 分	平成25年度			平成24年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	3,003,511,000	2,186,997,230	22.7	2,099,373,727	21.5	87,623,503	4.2
使用料及び 手数料	1,201,000	1,454,600	0.0	1,297,100	0.0	157,500	12.1
国庫支出金	2,393,379,000	2,276,738,882	23.7	2,375,090,143	24.3	△ 98,351,261	△ 4.1
療養給付費 等交付金	584,914,000	608,363,000	6.3	685,668,504	7.0	△ 77,305,504	△ 11.3
前期高齢者 交付金	2,469,380,000	2,466,723,616	25.6	2,417,115,153	24.7	49,608,463	2.1
県支出金	547,524,000	499,436,718	5.2	504,166,033	5.2	△ 4,729,315	△ 0.9
共同事業交付金	1,220,607,000	1,023,589,191	10.6	1,102,082,782	11.3	△ 78,493,591	△ 7.1
財産収入	1,000	383	0.0	380	0.0	3	0.8
繰入金	548,519,000	532,123,106	5.5	562,116,319	5.8	△ 29,993,213	△ 5.3
繰越金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
諸収入	10,707,000	35,213,283	0.4	22,028,936	0.2	13,184,347	59.9
合 計	10,779,744,000	9,630,640,009	100.0	9,768,939,077	100.0	△ 138,299,068	△ 1.4

予算現額107億7,974万円に対し、収入済額は96億3,064万円で、前年度に比べ1億3,829万円減少した。その主なものは、療養給付費等負担金(9,064万円)、療養給付費等交付金(7,730万円)、保険財政共同安定化事業交付金(5,791万円)の減少と、一般被保険者国民健康保険税(9,151万円)、前期高齢者交付金(4,960万円)の増加である。

国民健康保険税の収納率は、現年度分94.4%で前年度に比べ0.5ポイント、滞納繰越分は15.7%で前年度に比べ2.3ポイントそれぞれ上昇した。収納率の向上については、今後とも一層の努力を望むものである。

また、不納欠損額は4,874万円で前年度に比べ1,092万円減少した。不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年で消滅）及び同条第5項（即時消滅）並びに第18条（5年で時効により消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況

(第56表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度	25	2,922,327,000 (653,497,000)	2,218,056,200 (682,002,908)	2,093,348,299 (641,665,249)	60,800 (22,710)	124,647,101 (40,314,949)	94.4
	24	2,879,886,000 (658,710,000)	2,148,026,600 (685,107,361)	2,016,912,191 (641,253,853)	0	131,114,409 (43,853,508)	93.9
	23	2,590,565,000 (641,779,000)	1,986,300,700 (693,733,694)	1,860,689,254 (647,606,490)	0	125,611,446 (46,127,204)	93.7
	22	2,118,737,000 (674,067,000)	1,942,390,200 (623,072,806)	1,813,875,552 (579,506,302)	0	128,514,648 (43,566,504)	93.4
	21	2,065,999,000 (661,931,000)	2,146,912,500 (696,277,607)	1,995,757,660 (645,269,314)	0	151,154,840 (51,008,293)	93.0
滞 納 繰 越	25	81,184,000 (23,025,000)	596,349,928 (177,824,299)	93,648,931 (28,504,791)	48,687,537 (12,406,277)	454,013,460 (136,913,231)	15.7
	24	80,787,000 (21,539,000)	613,604,217 (167,517,788)	82,461,536 (23,153,565)	59,671,740 (8,258,069)	471,470,941 (136,106,154)	13.4
	23	80,187,000 (18,161,000)	624,664,993 (148,822,248)	79,715,569 (19,180,177)	52,099,153 (6,624,667)	492,850,271 (123,017,404)	12.8
	22	84,841,000 (17,037,000)	629,575,805 (130,304,905)	86,241,825 (18,603,612)	41,899,535 (4,834,713)	501,434,445 (106,866,580)	13.7
	21	78,238,000 (11,511,000)	606,860,922 (98,933,373)	77,544,957 (13,017,681)	41,433,000 (3,925,676)	487,882,965 (81,990,016)	12.8
合 計	25	3,003,511,000 (676,522,000)	2,814,406,128 (859,827,207)	2,186,997,230 (670,170,040)	48,748,337 (12,428,987)	578,660,561 (177,228,180)	77.7
	24	2,960,673,000 (680,249,000)	2,761,630,817 (852,625,149)	2,099,373,727 (664,407,418)	59,671,740 (8,258,069)	602,585,350 (179,959,662)	76.0
	23	2,670,752,000 (659,940,000)	2,610,965,693 (842,555,942)	1,940,404,823 (666,786,667)	52,099,153 (6,624,667)	618,461,717 (169,144,608)	74.3
	22	2,203,578,000 (691,104,000)	2,571,966,005 (753,377,711)	1,900,117,377 (598,109,914)	41,899,535 (4,834,713)	629,949,093 (150,433,084)	73.9
	21	2,144,237,000 (673,442,000)	2,753,773,422 (795,210,980)	2,073,302,617 (658,286,995)	41,433,000 (3,925,676)	639,037,805 (132,998,309)	75.3

(注) ()内数値は、後期高齢者支援金及び介護納付金分である。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第57表)

区 分	平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	96,434,000	93,916,588	0.9	90,910,616	0.9	3,005,972	3.3
保 険 給 付 費	6,772,346,000	6,339,131,413	63.6	6,408,830,469	63.9	△ 69,699,056	△ 1.1
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,287,231,000	1,282,168,658	12.9	1,258,990,378	12.6	23,178,280	1.8
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,280,000	1,279,467	0.0	1,310,164	0.0	△ 30,697	△ 2.3
老人保健拠出金	62,000	53,566	0.0	60,708	0.0	△ 7,142	△ 11.8
介 護 納 付 金	606,251,000	603,662,021	6.1	561,781,407	5.6	41,880,614	7.5
共 同 事 業 拠 出 金	1,269,198,000	1,117,353,509	11.2	1,164,414,251	11.6	△ 47,060,742	△ 4.0
保 健 事 業 費	133,906,000	116,012,545	1.2	114,980,590	1.1	1,031,955	0.9
基 金 積 立 金	1,000	383	0.0	380	0.0	3	0.8
諸 支 出 金	151,155,000	148,333,084	1.5	17,217,434	0.2	131,115,650	761.5
予 備 費	202,650,000	0	-	0	-	0	-
繰 上 充 用 金	259,230,000	257,792,224	2.6	408,234,904	4.1	△ 150,442,680	△ 36.9
合 計	10,779,744,000	9,959,703,458	100.0	10,026,731,301	100.0	△ 67,027,843	△ 0.7

予算現額107億7,974万円に対し、支出済額は99億5,970万円で、前年度に比べ6,702万円減少した。その主なものは、繰上充用金（1億5,044万円）、保険財政共同安定化事業拠出金（3,402万円）、一般被保険者療養給付費（2,404万円）、一般被保険者高額療養費（2,171万円）、退職被保険者等療養給付費（1,602万円）、高額医療費拠出金（1,303万円）の減少と、償還金（1億3,520万円）、介護納付金（4,188万円）、後期高齢者支援金（2,316万円）の増加である。

保険給付費及び受診の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第58表)

区 分		平 成 2 5 年 度		平 成 2 4 年 度		増 減 額	増 減 率
		件 数	金 額	件 数	金 額		
療 養 給 付 費	医科入院	5,407	1,948,812,744	5,748	2,063,928,549	△ 115,115,805	△ 5.6
	医科入院外	209,136	2,004,298,662	211,694	1,982,722,290	21,576,372	1.1
	歯 科	48,691	436,979,333	47,622	419,538,628	17,440,705	4.2
	調 剤	133,072	1,090,999,668	133,881	1,048,308,466	42,691,202	4.1
	訪 問 看 護 費 療 養 費	258	15,301,680	264	14,979,655	322,025	2.1
	食 事 (生 活) 療 養 費	(5,178)	112,743,398	(5,474)	119,722,143	△ 6,978,745	△ 5.8
	計	396,564	5,609,135,485	399,209	5,649,199,731	△ 40,064,246	△ 0.7
療 養 費	5,303	37,724,777 (431,647)	5,150	37,977,109 (398,066)	△ 252,332 (33,581)	△ 0.7	
高 額 療 養 費	9,459	642,091,717	9,557	664,572,710	△ 22,480,993	△ 3.4	
高 額 介 護 費 合 算 療 養 費	7	245,465	9	211,396	34,069	16.1	
審 査 費		16,406,542		16,512,201	△ 105,659	△ 0.6	
出 産 育 児 一 時 金	64	26,027,427	75	31,957,322	△ 5,929,895	△ 18.6	
葬 祭 費	150	7,500,000	168	8,400,000	△ 900,000	△ 10.7	
合 計	411,547	6,339,131,413	414,168	6,408,830,469	△ 69,699,056	△ 1.1	

(注) 食事(生活)療養費の()内数値は、医科及び歯科の入院分件数の再掲である。また、療養費の()内数値は、指定公費負担医療分に係る支給額で内数である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳入 882,026,397円

歳出 879,618,214円

で、歳入歳出差引残額2,408,183円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から2億1,080万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第59表)

区 分	平成25年度			平成24年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者 医療保険料	644,331,000 ^円	639,538,588 ^円	72.5 [%]	615,939,800 ^円	74.3 [%]	23,598,788 ^円	3.8 [%]
使用料及び手数料	351,000	164,000	0.0	170,500	0.0	△6,500	△3.8
繰入金	224,195,000	210,802,409	23.9	209,212,937	25.2	1,589,472	0.8
諸収入	622,000	637,600	0.1	479,900	0.1	157,700	32.9
繰越金	15,193,000	30,883,800	3.5	3,629,200	0.4	27,254,600	751.0
合 計	884,692,000	882,026,397	100.0	829,432,337	100.0	52,594,060	6.3

予算現額8億8,469万円に対し、収入済額は8億8,202万円で、前年度に比べ5,259万円増加した。その主なものは、繰越金(2,725万円)、後期高齢者医療保険料(2,359万円)、一般会計繰入金(158万円)の増加である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分99.7%で前年度に比べ0.1ポイント上昇、滞納繰越分は25.3%で前年度に比べ18.1ポイント減少した。収納率の向上については、今後とも一層の努力を望むものである。

また、不納欠損額は61万円で前年度に比べ18万円減少した。不納欠損処分は高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年で時効により消滅)の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(第60表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度	2 5	642,514,000 ^円	640,310,000 ^円	638,226,500 ^円	0 ^円	2,083,500 ^円	99.7 [%]
	2 4	621,543,000	616,194,100	613,453,900	0	2,740,200	99.6
	2 3	604,022,000	588,629,900	584,867,700	0	3,762,200	99.4
	2 2	613,645,000	571,229,800	568,598,700	0	2,631,100	99.5
	2 1	592,265,000	577,450,000	573,551,900	0	3,898,100	99.3
滞 納 繰 越	2 5	1,817,000	5,178,700	1,312,088	617,600	3,249,012	25.3
	2 4	1,604,000	5,726,000	2,485,900	802,200	2,437,900	43.4
	2 3	1,746,000	6,013,800	2,123,700	1,985,700	1,904,400	35.3
	2 2	1,705,000	7,096,100	2,289,300	1,275,400	3,531,400	32.3
	2 1	1,933,000	5,737,000	2,532,700	0	3,204,300	44.1
合 計	2 5	644,331,000	645,488,700	639,538,588	617,600	5,332,512	99.1
	2 4	623,147,000	621,920,100	615,939,800	802,200	5,178,100	99.0
	2 3	605,768,000	594,643,700	586,991,400	1,985,700	5,666,600	98.7
	2 2	615,350,000	578,325,900	570,888,000	1,275,400	6,162,500	98.7
	2 1	594,198,000	583,187,000	576,084,600	0	7,102,400	98.8

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第61表)

区 分	平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	11,365,000 ^円	9,874,302 ^円	1.1 [%]	10,814,416 ^円	1.4 [%]	△ 940,114 ^円	△ 8.7 [%]
後期高齢者医療 広域連合納付金	872,607,000	869,347,112	98.9	787,494,421	98.6	81,852,691	10.4
諸 支 出 金	620,000	396,800	0.0	239,700	0.0	157,100	65.5
予 備 費	100,000	0	-	0	-	0	-
合 計	884,692,000	879,618,214	100.0	798,548,537	100.0	81,069,677	10.2

予算現額8億8,469万円に対し、支出済額は8億7,961万円で、前年度に比べ8,106万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金(8,185万円)の増加である。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳入 8,299,825,982円

歳出 8,065,499,238円

で、歳入歳出差引残額234,326,744円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から11億6,404万円を繰り入れている。

また、積立金は、介護給付費準備基金に1億5,830万円を積み立てている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第62表)

区 分	平成25年度			平成24年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保 険 料	1,724,831,000 ^円	1,766,591,800 ^円	21.3 [%]	1,714,869,800 ^円	21.3 [%]	51,722,000 ^円	3.0 [%]
使用料及び手数料	614,000	720,300	0.0	537,600	0.0	182,700	34.0
国庫支出金	1,990,753,000	1,822,799,073	22.0	1,784,693,404	22.1	38,105,669	2.1
支払基金交付金	2,417,936,000	2,194,329,014	26.4	2,156,616,000	26.7	37,713,014	1.7
県支出金	1,271,653,000	1,168,986,112	14.1	1,140,120,311	14.1	28,865,801	2.5
財産収入	533,000	531,852	0.0	416,475	0.0	115,377	27.7
繰入金	1,289,733,000	1,164,048,609	14.0	1,156,738,494	14.3	7,310,115	0.6
繰越金	171,858,000	171,857,463	2.1	113,206,506	1.4	58,650,957	51.8
諸収入	16,075,000	9,961,759	0.1	8,449,833	0.1	1,511,926	17.9
合 計	8,883,986,000	8,299,825,982	100.0	8,075,648,423	100.0	224,177,559	2.8

予算現額88億8,398万円に対し、収入済額は82億9,982万円で、前年度に比べ2億2,417万円増加した。その主なものは、繰越金(5,865万円)、第1号被保険者保険料(5,172万円)、介護給付費交付金(3,922万円)、県負担金介護給付費負担金(3,147万円)の増加と、介護給付費準備基金繰入金(1,000万円)の皆減、国庫補助金地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)(568万円)の減少である。

介護保険料の収納率は、現年度分99.2%で前年度と同率であったが、滞納繰越分は20.7%で前年度に比べ3.0ポイント上昇した。収納率の向上については、今後とも一層の努力を望むものである。

また、不納欠損額は639万円で前年度に比べ122万円減少した。不納欠損処分は、介護保険法第200条第1項(2年で時効により消滅)の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 險 料 収 入 状 況

(第63表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度	2 5	1,720,413,000	1,776,031,500	1,761,757,800	0	14,273,700	99.2
	2 4	1,690,080,000	1,725,159,200	1,711,337,900	0	13,821,300	99.2
	2 3	1,320,865,000	1,322,226,100	1,312,827,600	0	9,398,500	99.3
	2 2	1,356,405,000	1,321,918,800	1,311,108,400	0	10,810,400	99.2
	2 1	1,323,525,000	1,338,225,000	1,327,648,000	0	10,577,000	99.2
滞 納 繰 越	2 5	4,418,000	23,391,300	4,834,000	6,394,900	12,162,400	20.7
	2 4	3,778,000	19,967,000	3,531,900	7,617,800	8,817,300	17.7
	2 3	3,659,000	21,875,400	4,190,000	7,559,800	10,125,600	19.2
	2 2	4,167,000	24,200,400	4,604,800	8,963,000	10,632,600	19.0
	2 1	4,434,000	26,028,100	4,086,900	8,987,400	12,953,800	15.7
合 計	2 5	1,724,831,000	1,799,422,800	1,766,591,800	6,394,900	26,436,100	98.2
	2 4	1,693,858,000	1,745,126,200	1,714,869,800	7,617,800	22,638,600	98.3
	2 3	1,324,524,000	1,344,101,500	1,317,017,600	7,559,800	19,524,100	98.0
	2 2	1,360,572,000	1,346,119,200	1,315,713,200	8,963,000	21,443,000	97.7
	2 1	1,327,959,000	1,364,253,100	1,331,734,900	8,987,400	23,530,800	97.6

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第64表)

区 分	平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	211,292,000	195,881,589	2.4	191,553,738	2.4	4,327,851	2.3
保 険 給 付 費	8,269,011,000	7,505,363,727	93.1	7,399,539,937	93.6	105,823,790	1.4
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	215,187,000	186,379,693	2.3	183,886,964	2.3	2,492,729	1.4
基 金 積 立 金	158,302,000	158,301,386	2.0	83,558,497	1.1	74,742,889	89.4
諸 支 出 金	20,193,000	19,572,843	0.2	45,251,824	0.6	△ 25,678,981	△ 56.7
予 備 費	10,000,000	0	-	0	-	0	-
合 計	8,883,986,000	8,065,499,238	100.0	7,903,790,960	100.0	161,708,278	2.0

予算現額 88億8,398万円に対し、支出済額は80億6,549万円で、前年度に比べ1億6,170万円増加した。その主なものは、施設介護サービス給付費（1億4,126万円）、介護給付費準備基金積立金（7,474万円）、介護予防サービス給付費（5,591万円）、特定入所者介護サービス費（2,687万円）、地域密着型介護サービス給付費（668万円）の増加と、居宅介護サービス給付費（1億2,224万円）、償還金（2,575万円）の減少である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第65表)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
居宅介護(介護予防)サービス給付費	2,952,457,183	3,019,410,637	△ 66,953,454	△ 2.2
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費	452,994,145	443,647,602	9,346,543	2.1
施設介護サービス給付費	3,282,539,302	3,141,276,612	141,262,690	4.5
居宅介護(介護予防)福祉用具購入費	9,186,456	7,781,519	1,404,937	18.1
居宅介護(介護予防)住宅改修費	27,082,439	27,215,560	△ 133,121	△ 0.5
居宅介護(介護予防)サービス計画給付費	325,238,366	329,818,099	△ 4,579,733	△ 1.4
高額介護(介護予防)サービス費	113,860,672	114,197,208	△ 336,536	△ 0.3
高額医療合算介護(介護予防)サービス費	13,029,536	14,512,311	△ 1,482,775	△ 10.2
特定入所者介護(介護予防)サービス費	320,487,310	293,273,915	27,213,395	9.3
審査支払費	8,488,318	8,406,474	81,844	1.0
合 計	7,505,363,727	7,399,539,937	105,823,790	1.4

(4) 農業集落排水事業特別会計

決算額は、

歳入 667,505,145円

歳出 667,426,746円

で、歳入歳出差引残額78,399円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から2億3,305万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第66表)

区 分	平成25年度			平成24年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	6,694,000	6,557,500	1.0	19,937,200	3.1	△13,379,700	△67.1
使用料及び手数料	123,052,000	123,418,867	18.5	119,823,586	18.8	3,595,281	3.0
県支出金	57,384,000	57,384,000	8.6	49,948,000	7.8	7,436,000	14.9
繰入金	243,145,000	233,050,000	34.9	211,570,000	33.2	21,480,000	10.2
繰越金	28,501,000	28,612,519	4.3	201,527	0.0	28,410,992	14,097.9
諸収入	20,136,000	4,182,259	0.6	39,798,128	6.2	△35,615,869	△89.5
市債	215,700,000	214,300,000	32.1	196,800,000	30.9	17,500,000	8.9
合計	694,612,000	667,505,145	100.0	638,078,441	100.0	29,426,704	4.6

予算現額6億9,461万円に対し、収入済額は6億6,750万円で、前年度に比べ2,942万円増加した。その主なものは、繰越金(2,841万円)、一般会計繰入金(2,148万円)の増加、災害復旧費県補助金(1,353万円)の皆増と、雑入(3,356万円)、農業集落排水事業分担金(1,337万円)の減少である。

収入未済額は、農業集落排水事業分担金(89万円)、農業集落排水施設使用料(20万円)で、収納率は、前年度に比べ農業集落排水事業分担金が10.7ポイント減少し、農業集落排水施設使用料は同率となった。収入未済額の解消に向け、一層の努力を望むものである。

不納欠損処分は、農業集落排水事業分担金(32万円)で、地方自治法第236条第1項(5年で時効により消滅)の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

農業集落排水事業分担金及び農業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

分担金収入状況

(第67表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	25	6,539,000	6,715,200	6,405,800	0	309,400	95.4
	24	8,625,000	20,134,000	19,856,000	0	278,000	98.6
	23	1,576,000	7,064,000	7,064,000	0	0	100.0
	22	1,768,000	2,825,900	2,789,500	0	36,400	98.7
	21	3,152,000	3,640,800	3,252,900	0	387,900	89.3
滞納繰越	25	155,000	1,071,200	151,700	329,700	589,800	14.2
	24	147,000	874,400	81,200	0	793,200	9.3
	23	169,000	1,069,500	186,000	9,100	874,400	17.4
	22	156,000	1,248,600	128,000	87,500	1,033,100	10.3
	21	175,000	1,209,000	236,500	111,800	860,700	19.6
合計	25	6,694,000	7,786,400	6,557,500	329,700	899,200	84.2
	24	8,772,000	21,008,400	19,937,200	0	1,071,200	94.9
	23	1,745,000	8,133,500	7,250,000	9,100	874,400	89.1
	22	1,924,000	4,074,500	2,917,500	87,500	1,069,500	71.6
	21	3,327,000	4,849,800	3,489,400	111,800	1,248,600	71.9

使用料収入状況

(第68表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	25	122,812,000	123,407,605	123,214,821	0	192,784	99.8
	24	116,190,000	119,769,004	119,564,965	0	204,039	99.8
	23	108,197,000	115,301,017	115,048,716	0	252,301	99.8
	22	105,852,000	114,991,763	114,828,414	0	163,349	99.9
	21	103,177,000	109,109,302	108,952,754	0	156,548	99.9
滞納繰越	25	235,000	210,339	194,526	0	15,813	92.5
	24	231,000	252,301	246,001	0	6,300	97.5
	23	218,000	163,349	163,349	0	0	100.0
	22	220,000	156,548	156,548	0	0	100.0
	21	218,000	236,509	236,509	0	0	100.0
合計	25	123,047,000	123,617,944	123,409,347	0	208,597	99.8
	24	116,421,000	120,021,305	119,810,966	0	210,339	99.8
	23	108,415,000	115,464,366	115,212,065	0	252,301	99.8
	22	106,072,000	115,148,311	114,984,962	0	163,349	99.9
	21	103,395,000	109,345,811	109,189,263	0	156,548	99.9

(注) 目的外使用料を除く。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第69表)

区 分	平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	167,915,000	141,783,980	21.3	130,994,526	21.5	10,789,454	8.2
公 債 費	498,130,000	498,129,616	74.6	476,641,081	78.2	21,488,535	4.5
予 備 費	67,000	0	-	0	-	0	-
災 害 復 旧 費	28,500,000	27,513,150	4.1	1,830,315	0.3	25,682,835	1,403.2
合 計	694,612,000	667,426,746	100.0	609,465,922	100.0	57,960,824	9.5

予算現額6億9,461万円に対し、支出済額は6億6,742万円で、前年度に比べ5,796万円増加した。その主なものは、長期債元金(2,636万円)、農業集落排水施設災害復旧費(2,568万円)、一般経費(1,001万円)の増加と、長期債利子(487万円)、大潟地区農業集落排水施設費(455万円)の減少である。

なお、農業集落排水の処理人口普及率は9.8%(前年度9.9%)で、接続率は69.4%(前年度67.1%)となった。

(5) 勤労者福祉共済事業特別会計

決算額は、

歳入 23,211,945円

歳出 12,555,104円

で、歳入歳出差引残額10,656,841円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から177万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第70表)

区 分	平成25年度			平成24年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
共済掛金収入	10,188,000	10,502,400	45.3	10,209,000	44.7	293,400	2.9
繰入金	2,054,000	1,774,145	7.6	959,301	4.2	814,844	84.9
繰越金	3,757,000	10,935,400	47.1	11,670,989	51.1	△735,589	△6.3
諸収入	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	16,000,000	23,211,945	100.0	22,839,290	100.0	372,655	1.6

予算現額1,600万円に対し、収入済額は2,321万円で、前年度に比べ37万円増加した。その主なものは、一般会計繰入金(81万円)の増加と、繰越金(73万円)の減少である。

イ 歳出

決算額前年度比較表

(第71表)

区 分	平成25年度			平成24年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
福祉共済事業費	15,950,000	12,555,104	100.0	11,903,890	100.0	651,214	5.5
予備費	50,000	0	-	0	-	0	-
合 計	16,000,000	12,555,104	100.0	11,903,890	100.0	651,214	5.5

予算現額1,600万円に対し、支出済額は1,255万円で、前年度に比べ65万円増加した。その内容は、一般経費(80万円)の増加と、運営費福祉共済事業費(15万円)の減少である。

(6) 公共下水道事業特別会計

決算額は、

歳入 2,918,541,941円

歳出 2,870,615,149円

で、歳入歳出差引残額47,926,792円を翌年度へ繰り越している。この中には、繰越明許費繰越額の充当財源として47,850,000円が含まれている。

なお、繰入金は、一般会計から12億6,615万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第72表)

区 分	平成25年度			平成24年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
分担金及び負担金	30,732,000	42,308,720	1.5	44,985,110	1.6	△2,676,390	△5.9
使用料及び手数料	267,591,000	266,303,501	9.1	266,494,642	9.6	△191,141	△0.1
国庫支出金	776,100,000	395,450,000	13.6	322,590,000	11.7	72,860,000	22.6
繰入金	1,282,582,000	1,266,150,000	43.4	1,227,920,000	44.3	38,230,000	3.1
繰越金	13,901,000	15,174,120	0.5	8,261,372	0.3	6,912,748	83.7
諸収入	18,064,000	3,655,600	0.1	34,878,545	1.3	△31,222,945	△89.5
市債	1,313,200,000	929,500,000	31.8	863,800,000	31.2	65,700,000	7.6
合計	3,702,170,000	2,918,541,941	100.0	2,768,929,669	100.0	149,612,272	5.4

予算現額37億217万円に対し、収入済額は29億1,854万円で、前年度に比べ1億4,961万円増加した。その主なものは、下水道事業費国庫補助金(7,286万円)、下水道事業債(6,570万円)、一般会計繰入金(3,823万円)の増加と、雑入(2,892万円)の減少である。

収入未済額は、下水道事業負担金(849万円)、下水道使用料(85万円)で、収納率は、前年度に比べ下水道事業負担金が2.0ポイント、下水道使用料が0.1ポイントそれぞれ上昇した。収入未済額の解消に向け、一層の努力を望むものである。

不納欠損処分は、下水道事業負担金(211万円)、下水道使用料(14万円)で、都市計画法第75条第7項(5年で時効により消滅)及び地方自治法第236条第1項(5年で時効により消滅)の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

下水道事業負担金及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

負担金収入状況

(第73表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	25	29,001,000	41,575,510	40,064,550	0	1,510,960	96.4
	24	35,533,000	44,405,720	42,209,560	0	2,196,160	95.1
	23	49,316,000	56,611,800	53,605,120	0	3,006,680	94.7
	22	52,096,000	68,840,740	65,211,110	0	3,629,630	94.7
	21	54,362,000	73,770,400	70,493,770	0	3,276,630	95.6
滞納繰越	25	1,731,000	11,348,090	2,244,170	2,116,010	6,987,910	19.8
	24	1,749,000	13,316,180	2,775,550	1,388,700	9,151,930	20.8
	23	1,402,000	11,977,598	1,246,498	421,600	10,309,500	10.4
	22	1,191,000	9,977,360	1,189,792	439,600	8,347,968	11.9
	21	1,231,000	8,434,410	1,280,380	453,300	6,700,730	15.2
合計	25	30,732,000	52,923,600	42,308,720	2,116,010	8,498,870	79.9
	24	37,282,000	57,721,900	44,985,110	1,388,700	11,348,090	77.9
	23	50,718,000	68,589,398	54,851,618	421,600	13,316,180	80.0
	22	53,287,000	78,818,100	66,400,902	439,600	11,977,598	84.2
	21	55,593,000	82,204,810	71,774,150	453,300	9,977,360	87.3

使用料収入状況

(第74表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	25	266,906,000	266,103,431	265,404,546	0	698,885	99.7
	24	257,289,000	266,092,900	265,291,720	0	801,180	99.7
	23	253,563,000	258,189,066	257,344,415	0	844,651	99.7
	22	244,296,000	256,496,691	255,417,795	0	1,078,896	99.6
	21	231,101,000	250,522,738	249,774,953	0	747,785	99.7
滞納繰越	25	619,000	1,061,717	767,825	141,559	152,333	72.3
	24	633,000	1,464,595	807,301	396,757	260,537	55.1
	23	637,000	1,925,518	1,066,773	238,801	619,944	55.4
	22	649,000	1,648,395	744,709	57,064	846,622	45.2
	21	706,000	1,815,366	742,326	172,430	900,610	40.9
合計	25	267,525,000	267,165,148	266,172,371	141,559	851,218	99.6
	24	257,922,000	267,557,495	266,099,021	396,757	1,061,717	99.5
	23	254,200,000	260,114,584	258,411,188	238,801	1,464,595	99.3
	22	244,945,000	258,145,086	256,162,504	57,064	1,925,518	99.2
	21	231,807,000	252,338,104	250,517,279	172,430	1,648,395	99.3

(注) 目的外使用料を除く。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第75表)

区 分	平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	312,087,000	286,872,853	10.0	292,421,615	10.6	△ 5,548,762	△ 1.9
下 水 道 事 業 費	1,681,923,000	879,133,300	30.6	736,803,942	26.8	142,329,358	19.3
公 債 費	1,707,660,000	1,704,608,996	59.4	1,724,529,992	62.6	△ 19,920,996	△ 1.2
予 備 費	500,000	0	-	0	-	0	-
合 計	3,702,170,000	2,870,615,149	100.0	2,753,755,549	100.0	116,859,600	4.2

予算現額37億217万円に対し、支出済額は28億7,061万円で、前年度に比べ1億1,685万円増加した。その主なものは、特定環境保全公共下水道建設費（1億5,689万円）、特定環境保全公共下水道下水処理センター費（869万円）、公共下水道管渠建設費（795万円）の増加と、下水道事業費職員人件費（2,252万円）、長期債利子（1,920万円）の減少である。

繰越明許費は、公共下水道管渠建設事業（3億8,510万円）、特定環境保全公共下水道建設事業（3億3,250万円）である。

なお、下水道の処理人口普及率は18.4%（前年度18.0%）で、接続率は58.9%（前年度57.8%）となった。普及率及び接続率の向上に一層の努力を望むものである。

8 財 産

(1) 公有財産

ア 土地

(第76表)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平 成 25 年 度 中		平成25年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
行 政 財 産	1,887,482.47 ^{m²}	46,292.74 ^{m²}	7,367.82 ^{m²}	1,926,407.39 ^{m²}	38,924.92 ^{m²}
普 通 財 産	4,750,352.47	20,982.34	5,984.30	4,765,350.51	14,998.04
合 計	6,637,834.94	67,275.08	13,352.12	6,691,757.90	53,922.96

当年度末現在高は6,691,757^{m²}で、前年度に比べ53,922^{m²}増加した。その主なものは、保内地区交流拠点施設建設用地(29,913^{m²})及び栗ヶ岳登山道公園広場敷地(7,454^{m²})の取得による増加と、診療所(なかじま医院)敷地(692^{m²})及び旧教員住宅敷地(笹岡)(531^{m²})の売却による減少である。

また、藤平工業団地残地(8,875^{m²})の財産台帳修正による増加と、保育所の民営化に伴う旧荒沢保育所敷地(2,577^{m²})及び旧田島保育所敷地(1,199^{m²})並びに保育所の統合に伴う用途廃止による旧名下保育所敷地(2,243^{m²})を行政財産から普通財産へ区分変更している。

イ 建物

(第77表)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平 成 25 年 度 中		平成25年度末 現 在 高	増 減 高	
		増 加 高	減 少 高			
行 政 財 産	木 造	24,992.40 ^{m²}	1,127.24 ^{m²}	1,260.92 ^{m²}	24,858.72 ^{m²}	△ 133.68 ^{m²}
	非 木 造	366,739.60	34,067.92	10,505.38	390,302.14	23,562.54
	計	391,732.00	35,195.16	11,766.30	415,160.86	23,428.86
普 通 財 産	木 造	2,158.14	298.52	791.57	1,665.09	△ 493.05
	非 木 造	2,300.44	10.64	0.00	2,311.08	10.64
	計	4,458.58	309.16	791.57	3,976.17	△ 482.41
合 計	396,190.58	35,504.32	12,557.87	419,137.03	22,946.45	

当年度末現在高は419,137^{m²}で、前年度に比べ22,946^{m²}増加した。その主なものは、第一中学校区小中一体校(第一中学校、嵐南小学校)校舎・屋内運動場(28,509^{m²})及び裏館小学校屋内運動場(1,680^{m²})の新築による増加と、一ノ木戸小学校旧校舎ほか(5,719^{m²})、裏館小学校旧屋内運動場(1,182^{m²})及び第二中学校旧屋内運動場ほか(1,153^{m²})の解体による減少である。

ウ 山林

(第78表)

区分	面積				立木推定蓄積量					
	平成24年度末 現在高	平成25年度中 増加高	平成25年度末 減少高	平成25年度末 現在高	増減高	平成24年度末 現在高	平成25年度中 増加高	平成25年度末 減少高	平成25年度末 現在高	増減高
所有	4,529,478 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	4,529,478 ^{m²}	0 ^{m²}	- ^{m³}	- ^{m³}	- ^{m³}	- ^{m³}	- ^{m³}
分収	10,193	0	0	10,193	0	76	0	0	76	0
合計	4,539,671	0	0	4,539,671	0	76	0	0	76	0

エ 動産

(第79表)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度中		平成25年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
地域イントラネット 光伝送施設	1 ^式	0 ^式	0 ^式	1 ^式	0 ^式

オ 物権

(第80表)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度中		平成25年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
地上権	183 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	183 ^{m²}	0 ^{m²}
内					
下水道管渠埋設用地	35	0	0	35	0
訳					
道路敷設用地	148	0	0	148	0

カ 無体財産権

(第81表)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度中		平成25年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
商標権	2 ^件	1 ^件	0 ^件	3 ^件	1 ^件

キ 有価証券

(第82表)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度中		平成25年度末 現在高	増減高	
		増加高	減少高			
株 券	三条昭栄開発株式会社	9,000 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	9,000 ^{千円}	0 ^{千円}
	株式会社新潟ふるさと村	1,500	0	0	1,500	0
	株式会社下田郷開発	69,000	0	0	69,000	0
	株式会社エヌ・シィ・ティ	243	0	0	243	0
合計	79,743	0	0	79,743	0	

ク 出資による権利
(第83表)

区 分	平成24年度末	平成25年度中		平成25年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
	千円	千円	千円	千円	千円
地方公共団体金融機構出資金	8,400	0	0	8,400	0
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,070	0	0	2,070	0
(公財)新潟県国際交流協会出捐金	8,280	0	0	8,280	0
(福)見附福社会出捐金	3,276	0	0	3,276	0
(福)刈谷田福社会出捐金	582	0	0	582	0
(財)新潟県臓器移植推進財団出捐金	421	0	0	421	0
(公財)新潟県歯科保健協会出捐金	26	0	0	26	0
(公財)新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	0	705	0
三条地域水道用水供給企業団出資金	8,611,384	160,793	0	8,772,177	160,793
(一財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	30,300	700	0	31,000	700
新潟県農業信用基金協会出資金	9,390	0	0	9,390	0
(公社)新潟県農作物価格安定協会出捐金	610	0	0	610	0
(公社)新潟県畜産協会出捐金	840	0	0	840	0
(公社)新潟県農林公社出捐金	600	0	0	600	0
南蒲原森林組合出資金	3,768	90	0	3,858	90
中越よつば森林組合出資金	400	0	0	400	0
(社)新潟県錦鯉協議会出資金	30	0	0	30	0
新潟県信用保証協会出捐金	90,155	0	0	90,155	0
(一財)燕三条地場産業振興センター出捐金	10,000	0	0	10,000	0
(公財)いがた産業創造機構出捐金	26,675	0	0	26,675	0
(公財)新潟工学振興会出捐金	2,700	0	0	2,700	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	67	0	0	67	0
(公財)新潟県都市緑花センター出捐金	3,900	0	0	3,900	0
県央土地開発公社出資金	2,633	0	0	2,633	0
(公社)新潟県私学振興会出資金	881	0	0	881	0
合 計	8,818,093	161,583	0	8,979,676	161,583

(注) 三条市水道事業出資金は除外した。

(2) 物 品
(第84表)

区 分	平成24年度末	平成 25 年 度 中		平成25年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
庁 用 器 具	88	18	0	106	18
事 務 用 器 具	10	0	0	10	0
船 車 及 び 同 用 具	300	16	18	298	△ 2
教 養 及 び 体 育 用 品	20	3	0	23	3
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	6	1	0	7	1
測 量 測 定 観 測 器 械	4	0	0	4	0
農 業 及 び 建 設 機 械	1	0	0	1	0
諸 器 具 機 械 類	16	1	0	17	1
雑 品	5	0	0	5	0
一 般 設 備	13	5	1	17	4
視 聴 覚 教 育	5	1	0	6	1
生 活 科	1	0	0	1	0
音 楽	11	1	0	12	1
保 健 体 育 科	1	0	0	1	0
特 別 支 援 学 級	0	1	0	1	1
美 術 品	33	0	0	33	0
合 計	514	47	19	542	28

(注) 取得価格100万円以上の物品を掲載した。

当年度末現在高は542点で、前年度に比べ28点増加した。その主なものは、大型除雪スノーローダ1点ほか車両3点、食器食缶消毒保管庫5点及び洗浄機器4点の購入並びにピアノ1点の寄贈による増加と、大型バス1点ほか車両4点の廃車、グレーダー1点の売却及びマイクロバス1点の譲渡による減少並びに救急自動車1点、自動四輪ポンプ車6点ほか車両4点の入替である。

(3) 債 権
(第85表)

区 分	平成24年度末	平成 25 年 度 中		平成25年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
高齢者住宅整備資金貸付金	2,020	0	30	1,990	△ 30
障害者住宅整備資金貸付金	62	0	62	0	△ 62
災害援護資金貸付金	24,454	0	4,755	19,699	△ 4,755
三条市奨学金貸与金	130,684	21,600	22,649	129,635	△ 1,049
諸橋奨学金貸付金	180	0	180	0	△ 180
嵐南公民館土地敷金	5,000	0	0	5,000	0
地域総合整備資金貸付金	7,605	0	7,605	0	△ 7,605
市民税（特別徴収分）	459,991	470,693	459,991	470,693	10,702
派遣職員借上住宅敷金	345	155	48	452	107
国際交流員借上住宅敷金	98	67	98	67	△ 31
合 計	630,439	492,515	495,418	627,536	△ 2,903

(4) 基金

(第86表)

区 分	平成24年度末	平成25年度中		平成25年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
財 政 調 整 基 金	1,559,789	3,310,170	6,383	4,863,576	3,303,787
市 債 管 理 基 金	524,163	67,000	67,000	524,163	0
職 員 退 職 手 当 基 金	1,518,488	630	0	1,519,118	630
国 際 交 流 基 金	107,135	0	0	107,135	0
人 材 育 成 基 金	198,932	0	3,926	195,006	△ 3,926
社 会 福 祉 基 金	345,001	1,801	4,130	342,672	△ 2,329
アーケランドサカモト株式会社 障がい者福祉基金	98,867	99	2,000	96,966	△ 1,901
温泉保養交流施設等整備基金	31,485	31	5,629	25,887	△ 5,598
花と緑のまちづくり基金	116,000	0	1,709	114,291	△ 1,709
下水道施設等整備基金	103,101	103	0	103,204	103
奨 学 基 金	218,331	500	16,014	202,817	△ 15,514
理 科 教 育 振 興 基 金	100,000	100	0	100,100	100
文 化 振 興 基 金	64,551	25	2,498	62,078	△ 2,473
諸橋文庫、諸橋博士漢学の里基金	184,397	1,000	0	185,397	1,000
公 共 施 設 整 備 基 金	356,396	1,396,959	0	1,753,355	1,396,959
国民健康保険事業財政調整基金	384	0	0	384	0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	451,456	158,301	0	609,757	158,301
合 計	5,978,476	4,936,719	109,289	10,805,906	4,827,430

9 む す び

平成25年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算収支状況では歳入総額は557億5,961万円、歳出総額は539億5,979万円で、形式収支17億9,981万円から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、8億8,800万円で前年度に比べ25億6,975万円の減少となった。

歳入の一般財源のうち市税収入は、全体では132億1,664万円となっており、前年度に比べ922万円、0.1%増加している。この一方で、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額は、震災復興特別交付税の減額などにより、前年度に比べ4億2,787万円、3.6%減少している。

また、財政調整基金は、財源不足としての取崩しは行わず、前年度剰余金33億円を積立てし、当年度末現在高48億6,357万円となっている。

特定財源では、地域の元気臨時交付金21億8,607万円、社会資本整備総合交付金13億2,247万円、市道整備事業費充当債3億5,810万円が増加し、中小企業経営安定化緊急対策資金預託金繰戻金8億8,610万円、小中一体校債5億430万円、農地農業用施設災害復旧事業費補

助金3億6,810万円、裏館小学校改築事業費充当債2億3,320万円が減少した。この結果、歳入全体では4億1,515万円の増加となった。

歳出においては、第一中学校区小中一体校建設事業費20億6,511万円、公共施設整備基金費13億9,660万円、道路改良事業費4億3,098万円、交流拠点施設整備事業費3億9,572万円、私立保育園運営費3億1,063万円が増加した一方で、第二中学校区小中一体校建設事業費18億2,479万円、金融対策事業費12億1,252万円、裏館小学校改築事業費4億3,359万円がそれぞれ減少したことなどにより、全体では29億8,696万円の増加となった。

財政状況を地方財政状況調査の指数で見ると、財政力指数は0.621で前年度と比べて0.006上昇したほか、経常一般財源比率は92.5%で前年度と比べて2.3ポイント低下した。また、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率は、合併特例債等の元利償還額の増加などにより93.1%となり前年度より1.1ポイント上昇している。

また、公債費による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率については14.4%と、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

特別会計の決算収支状況は、6事業会計全体で歳入総額224億2,175万円、歳出総額224億5,541万円で、形式収支は3,366万円、実質収支は8,151万円のそれぞれ赤字となっている。なお、一般会計からの繰入金総額は34億794万円となっており、前年度に比べて4,943万円増加している。

会計ごとの実質収支は、後期高齢者医療240万円、介護保険事業2億3,432万円、農業集落排水事業7万円、勤労者福祉共済事業1,065万円、公共下水道事業7万円のそれぞれ黒字となったが、国民健康保険事業では3億2,906万円の赤字となっており、翌年度歳入繰上充用金で不足額を補てんしている。

平成25年度の我が国の経済情勢は、前半は輸出の持ち直しの動きと政府による経済対策などが景気浮揚を牽引し、企業収益や雇用情勢にも改善が見られた。後半は輸出が伸び悩んだ反面、消費税率引上げ前の駆け込み需要による個人消費が下支えとなり、景気は緩やかな回復を続けた。今後、消費税増税に伴う個人消費の伸びや、海外の不安定な経済情勢と生産拠点の海外移転等による産業空洞化の影響などにより輸出の大きな伸びは見込めない状況にあることから、景気の回復は緩やかなものになることが予想される。

また、地方経済においても概ね同様の状況にあるが、全体的に停滞感の強い動きとなっている。

このような経済情勢にあって、自主財源の柱である市税収入に大幅な伸びが見込めない中、扶助費等の社会保障関係費、公債費、老朽化した公共施設の維持管理経費などの増加と、合併算定替の終了による普通交付税の減少などが想定されることから、今後、更に厳しい財政運営が続くものと考えられる。

平成23年度にスタートした新経営戦略プログラムでは、「次代にわたる市民に過度な負担をかけず質の高い行政サービスを提供し続ける市役所の構築」を目的として掲げているが、目標達成のための14の方策を着実に実施し、更なる経常経費の抑制と財源の確保を図り、少子高齢化・人口減少社会に対応し得る行政基盤の構築と市民福祉のより一層の向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

第 1 表	決算収支年度別比較表	1
第 2 表	歳入歳出総括表	3
第 3 表	各会計歳入款別一覧表	5
第 4 表	各会計歳入款別年度比較表	7
第 5 表	市税収入状況表	9
第 6 表	各会計歳出款別一覧表	1 1
第 7 表	各会計歳出款別年度比較表	1 3
第 8 表	会計別歳出節別集計表	1 5

第1表

決算収支年度別比較表

○ 一般会計

区 分		平成25年度①
歳入	総額①	55,759,614,147 ^円
歳出	総額②	53,959,797,821
形式収支(①-②)③		1,799,816,326
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	6,321,531
	繰越明許費繰越額	881,299,000
	事故繰越し繰越額	24,195,140
	計④	911,815,671
実質収支(③-④)⑤		888,000,655
前年度実質収支⑥		3,457,751,108
単年度収支(⑤-⑥)⑦		△2,569,750,453
積立金(財政調整基金)⑧		10,169,546
繰上償還金⑨		0
積立金(財政調整基金)取崩し額⑩		6,382,753
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		△2,565,963,660

○ 特別会計

区 分		平成25年度①
歳入	総額①	22,421,751,419 ^円
歳出	総額②	22,455,417,909
形式収支(①-②)③		△33,666,490
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	-
	繰越明許費繰越額	47,850,000
	事故繰越し繰越額	-
	計④	47,850,000
実質収支(③-④)⑤		△81,516,490
前年度実質収支⑥		△42,728,922
単年度収支(⑤-⑥)⑦		△38,787,568
積立金(財政調整基金)⑧		158,301,769
繰上償還金⑨		-
積立金(財政調整基金)取崩し額⑩		0
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		119,514,201

平成 24 年度 ②	平成 23 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		$\frac{① - ②}{②}$	$\frac{② - ③}{③}$
円 55,344,460,759	円 60,437,771,298	% 0.8	% △ 8.4
50,972,831,744	57,962,797,888	5.9	△ 12.1
4,371,629,015	2,474,973,410	△ 58.8	76.6
32,592,262	24,395,484	△ 80.6	33.6
689,148,000	2,182,021,000	27.9	△ 68.4
192,137,645	-	△ 87.4	皆増
913,877,907	2,206,416,484	△ 0.2	△ 58.6
3,457,751,108	268,556,926	△ 74.3	1,187.5
268,556,926	1,704,602,860	1,187.5	△ 84.2
3,189,194,182	△ 1,436,045,934	△ 180.6	322.1
6,382,753	2,630,000	59.3	142.7
17,654,376	21,140,518	皆減	△ 16.5
2,630,000	1,981,048,981	142.7	△ 99.9
3,210,601,311	△ 3,393,324,397	△ 179.9	194.6

平成 24 年度 ②	平成 23 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		$\frac{① - ②}{②}$	$\frac{② - ③}{③}$
円 22,103,867,237	円 21,836,287,269	% 1.4	% 1.2
22,104,196,159	22,107,552,579	1.6	△ 0.0
△ 328,922	△ 271,265,310	△ 10,135.4	99.9
-	-	-	-
42,400,000	8,200,000	12.9	417.1
-	-	-	-
42,400,000	8,200,000	12.9	417.1
△ 42,728,922	△ 279,465,310	△ 90.8	84.7
△ 279,465,310	△ 15,419,247	84.7	△ 1,712.4
236,736,388	△ 264,046,063	△ 116.4	189.7
83,558,877	4,447,550	89.4	1,778.8
-	-	-	-
10,000,000	205,605,000	皆減	△ 95.1
310,295,265	△ 465,203,513	△ 61.5	166.7

第2表

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
		円	円	円
一 般 会 計		55,759,614,147	0	55,759,614,147
特 別 会 計		22,421,751,419	3,407,948,269	19,013,803,150
内 訳	国民健康保険事業	9,630,640,009	532,123,106	9,098,516,903
	後期高齢者医療	882,026,397	210,802,409	671,223,988
	介護保険事業	8,299,825,982	1,164,048,609	7,135,777,373
	農業集落排水事業	667,505,145	233,050,000	434,455,145
	勤労者福祉共済事業	23,211,945	1,774,145	21,437,800
	公共下水道事業	2,918,541,941	1,266,150,000	1,652,391,941
合 計		78,181,365,566	3,407,948,269	74,773,417,297

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
53,959,797,821	3,407,948,269	50,551,849,552	1,799,816,326	5,207,764,595
22,455,417,909	0	22,455,417,909	△ 33,666,490	△ 3,441,614,759
9,959,703,458	0	9,959,703,458	△ 329,063,449	△ 861,186,555
879,618,214	0	879,618,214	2,408,183	△ 208,394,226
8,065,499,238	0	8,065,499,238	234,326,744	△ 929,721,865
667,426,746	0	667,426,746	78,399	△ 232,971,601
12,555,104	0	12,555,104	10,656,841	8,882,696
2,870,615,149	0	2,870,615,149	47,926,792	△ 1,218,223,208
76,415,215,730	3,407,948,269	73,007,267,461	1,766,149,836	1,766,149,836

第3表

各会計歳入款別一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額
一 般 会 計	1 市 税	12,686,881,000	20.1	14,065,075,849	24.8	110.9	13,216,647,504
	2 地 方 譲 与 税	385,000,000	0.6	381,393,003	0.7	99.1	381,393,003
	3 利子割交付金	30,000,000	0.1	25,779,000	0.0	85.9	25,779,000
	4 配当割交付金	18,000,000	0.0	39,417,000	0.1	219.0	39,417,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,500,000	0.0	60,859,000	0.1	2,434.4	60,859,000
	6 地方消費税交付金	1,050,000,000	1.7	1,051,279,000	1.9	100.1	1,051,279,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0.0	18,416,230	0.0	153.5	18,416,230
	8 自動車取得税交付金	90,000,000	0.1	104,215,000	0.2	115.8	104,215,000
	9 地方特例交付金	45,000,000	0.1	48,720,000	0.1	108.3	48,720,000
	10 地 方 交 付 税	9,311,422,000	14.8	9,292,219,000	16.4	99.8	9,292,219,000
	11 交通安全対策特別交付金	20,000,000	0.0	20,299,000	0.0	101.5	20,299,000
	12 分担金及び負担金	814,224,128	1.3	798,693,617	1.4	98.1	768,292,400
	13 使用料及び手数料	561,805,000	0.9	573,150,870	1.0	102.0	552,828,115
	14 国 庫 支 出 金	11,244,359,000	17.9	9,240,979,264	16.3	82.2	9,240,979,264
	15 県 支 出 金	4,702,815,477	7.5	3,715,955,231	6.6	79.0	3,715,955,231
	16 財 産 収 入	44,909,000	0.1	57,753,332	0.1	128.6	57,753,332
	17 寄 附 金	16,819,000	0.0	16,809,325	0.0	99.9	16,809,325
	18 繰 入 金	1,157,484,000	1.8	126,364,386	0.2	10.9	126,364,386
	19 繰 越 金	1,071,628,907	1.7	1,071,629,015	1.9	100.0	1,071,629,015
	20 諸 収 入	6,683,552,000	10.6	6,339,801,056	11.2	94.9	6,310,031,342
	21 市 債	13,056,528,000	20.7	9,639,728,000	17.0	73.8	9,639,728,000
計	63,004,927,512	100.0	56,688,536,178	100.0	90.0	55,759,614,147	
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,779,744,000	43.2	10,258,460,810	44.4	95.2	9,630,640,009
	後期高齢者医療	884,692,000	3.5	887,976,509	3.8	100.4	882,026,397
	介護保険事業	8,883,986,000	35.6	8,332,656,982	36.1	93.8	8,299,825,982
	農業集落排水事業	694,612,000	2.8	668,942,642	2.9	96.3	667,505,145
	勤労者福祉共済事業	16,000,000	0.1	23,211,945	0.1	145.1	23,211,945
	公共下水道事業	3,702,170,000	14.8	2,930,149,598	12.7	79.1	2,918,541,941
	計	24,961,204,000	100.0	23,101,398,486	100.0	92.5	22,421,751,419
合 計	87,966,131,512		79,789,934,664		90.7	78,181,365,566	

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対する 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対する 割 合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
23.7	104.2	94.0	93,578,592	97.6	0.7	754,849,753	90.6	5.4
0.7	99.1	100.0	0			0		
0.0	85.9	100.0	0			0		
0.1	219.0	100.0	0			0		
0.1	2,434.4	100.0	0			0		
1.9	100.1	100.0	0			0		
0.0	153.5	100.0	0			0		
0.2	115.8	100.0	0			0		
0.1	108.3	100.0	0			0		
16.7	99.8	100.0	0			0		
0.0	101.5	100.0	0			0		
1.4	94.4	96.2	1,949,600	2.0	0.2	28,451,617	3.4	3.6
1.0	98.4	96.5	352,000	0.4	0.1	19,970,755	2.4	3.5
16.6	82.2	100.0	0			0		
6.7	79.0	100.0	0			0		
0.1	128.6	100.0	0			0		
0.0	99.9	100.0	0			0		
0.2	10.9	100.0	0			0		
1.9	100.0	100.0	0			0		
11.3	94.4	99.5	0			29,769,714	3.6	0.5
17.3	73.8	100.0	0			0		
100.0	88.5	98.4	95,880,192	100.0	0.2	833,041,839	100.0	1.5
43.0	89.3	93.9	48,748,337	83.5	0.5	579,072,464	93.2	5.6
3.9	99.7	99.3	617,600	1.0	0.1	5,332,512	0.9	0.6
37.0	93.4	99.6	6,394,900	11.0	0.1	26,436,100	4.2	0.3
3.0	96.1	99.8	329,700	0.6	0.0	1,107,797	0.2	0.2
0.1	145.1	100.0	0			0		
13.0	78.8	99.6	2,257,569	3.9	0.1	9,350,088	1.5	0.3
100.0	89.8	97.1	58,348,106	100.0	0.3	621,298,961	100.0	2.7
	88.9	98.0	154,228,298		0.2	1,454,340,800		1.8

第4表

各会計歳入款別年度比較表

会計別	区分 款別	収 入 済 額			対前年度増減率		
		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一般 会 計	1 市 税	13,216,647,504	13,207,426,296	13,081,523,166	0.1	1.0	△ 0.3
	2 地方譲与税	381,393,003	400,072,554	426,476,526	△ 4.7	△ 6.2	△ 1.6
	3 利子割交付金	25,779,000	32,250,000	39,960,000	△ 20.1	△ 19.3	△ 13.9
	4 配当割交付金	39,417,000	19,233,000	17,288,000	104.9	11.3	4.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	60,859,000	4,697,000	4,233,000	1,195.7	11.0	△ 23.2
	6 地方消費税交付金	1,051,279,000	1,060,316,000	1,061,513,000	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.5
	7 ゴルフ場利用税交付金	18,416,230	18,200,420	17,905,440	1.2	1.6	△ 6.5
	8 自動車取得税交付金	104,215,000	109,717,000	91,935,000	△ 5.0	19.3	△ 9.4
	9 地方特例交付金	48,720,000	48,502,000	125,814,000	0.4	△ 61.4	△ 18.4
	10 地方交付税	9,292,219,000	9,810,407,000	11,201,864,000	△ 5.3	△ 12.4	22.1
	11 交通安全対策特別交付金	20,299,000	21,659,000	22,264,000	△ 6.3	△ 2.7	△ 4.8
	12 分担金及び負担金	768,292,400	750,017,792	726,552,485	2.4	3.2	5.0
	13 使用料及び手数料	552,828,115	546,844,443	561,695,390	1.1	△ 2.6	1.1
	14 国庫支出金	9,240,979,264	5,564,311,415	8,427,224,561	66.1	△ 34.0	17.7
	15 県支出金	3,715,955,231	3,704,148,633	3,048,637,421	0.3	21.5	32.2
	16 財産収入	57,753,332	160,867,106	42,225,542	△ 64.1	281.0	△ 25.6
	17 寄附金	16,809,325	112,598,806	132,438,725	△ 85.1	△ 15.0	244.0
	18 繰入金	126,364,386	132,914,390	2,157,459,787	△ 4.9	△ 93.8	1,206.1
	19 繰越金	1,071,629,015	2,324,973,410	701,798,586	△ 53.9	231.3	63.2
	20 諸収入	6,310,031,342	7,633,489,494	8,189,062,669	△ 17.3	△ 6.8	△ 4.1
	21 市債	9,639,728,000	9,681,815,000	10,359,900,000	△ 0.4	△ 6.5	3.6
計	55,759,614,147	55,344,460,759	60,437,771,298	0.8	△ 8.4	11.7	
特別 会 計	国民健康保険事業	9,630,640,009	9,768,939,077	9,267,963,516	△ 1.4	5.4	1.4
	後期高齢者医療	882,026,397	829,432,337	797,556,336	6.3	4.0	2.9
	介護保険事業	8,299,825,982	8,075,648,423	7,832,604,992	2.8	3.1	2.8
	農業集落排水事業	667,505,145	638,078,441	1,063,765,007	4.6	△ 40.0	11.0
	勤労者福祉共済事業	23,211,945	22,839,290	21,070,897	1.6	8.4	7.8
	公共下水道事業	2,918,541,941	2,768,929,669	2,853,326,521	5.4	△ 3.0	△ 1.1
	計	22,421,751,419	22,103,867,237	21,836,287,269	1.4	1.2	2.0
合計	78,181,365,566	77,448,327,996	82,274,058,567	0.9	△ 5.9	9.0	

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
23.7	23.9	21.7	104.2	105.1	102.5	94.0	93.8	92.7
0.7	0.7	0.7	99.1	100.0	106.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	85.9	107.5	133.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	219.0	128.2	172.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	2,434.4	117.4	105.8	100.0	100.0	100.0
1.9	1.9	1.8	100.1	101.0	103.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	153.5	121.3	99.5	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	115.8	121.9	114.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	108.3	121.3	91.2	100.0	100.0	100.0
16.7	17.7	18.5	99.8	106.9	126.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	101.5	103.1	101.2	100.0	100.0	100.0
1.4	1.4	1.2	94.4	91.8	79.6	96.2	96.0	95.2
1.0	1.0	0.9	98.4	97.3	98.3	96.5	95.3	94.4
16.6	10.1	13.9	82.2	60.8	74.6	100.0	100.0	100.0
6.7	6.7	5.0	79.0	77.6	59.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.3	0.1	128.6	165.3	72.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.2	0.2	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	3.6	10.9	14.8	72.2	100.0	100.0	100.0
1.9	4.2	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
11.3	13.8	13.6	94.4	90.1	67.1	99.5	99.6	99.7
17.3	17.5	17.1	73.8	58.1	52.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	88.5	82.3	78.5	98.4	98.3	98.2
43.0	44.2	42.4	89.3	91.7	90.0	93.9	93.7	93.3
3.9	3.8	3.6	99.7	97.7	96.6	99.3	99.3	99.0
37.0	36.5	35.9	93.4	93.2	96.7	99.6	99.6	99.7
3.0	2.9	4.9	96.1	94.9	89.8	99.8	99.8	99.9
0.1	0.1	0.1	145.1	175.7	153.8	100.0	100.0	100.0
13.0	12.5	13.1	78.8	92.0	89.6	99.6	99.5	99.5
100.0	100.0	100.0	89.8	92.6	92.5	97.1	96.9	96.8
			88.9	85.0	81.8	98.0	97.9	97.8

第5表

市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
市 民 税	5,331,217,000	5,934,705,943	5,642,497,611	46,328,352	5,688,825,963
○ 個 人	4,031,148,000	4,552,604,243	4,256,536,011	45,617,052	4,302,153,063
○ 法 人	1,300,069,000	1,382,101,700	1,385,961,600	711,300	1,386,672,900
固 定 資 産 税	5,855,089,000	6,580,233,360	5,973,299,488	57,860,440	6,031,159,928
軽 自 動 車 税	242,384,000	259,154,787	243,410,700	2,377,675	245,788,375
市 た ば こ 税	802,670,000	789,131,079	789,131,079	0	789,131,079
入 湯 税	39,120,000	39,383,700	39,383,700	0	39,383,700
都 市 計 画 税	416,401,000	462,466,980	418,101,702	4,256,757	422,358,459
合 計	12,686,881,000	14,065,075,849	13,105,824,280	110,823,224	13,216,647,504

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	構 成 比		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
%	%	%	円	円	円	円
106.7	95.9	43.0	21,909,162	44,582,928	179,387,890	223,970,818
106.7	94.5	32.5	21,506,762	53,286,428	175,657,990	228,944,418
106.7	100.3	10.5	402,400	△ 8,703,500	3,729,900	△ 4,973,600
103.0	91.7	45.6	65,519,443	78,166,586	405,387,403	483,553,989
101.4	94.8	1.9	1,357,300	3,152,100	8,857,012	12,009,112
98.3	100.0	6.0	0	0	0	0
100.7	100.0	0.3	0	0	0	0
101.4	91.3	3.2	4,792,687	5,491,724	29,824,110	35,315,834
104.2	94.0	100.0	93,578,592	131,393,338	623,456,415	754,849,753

第6表

各会計歳出款別一覽表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	292,011,000	0.5	285,751,259	0.5	97.9
	2 総 務 費	4,584,663,000	7.3	4,271,366,127	7.9	93.2
	3 民 生 費	12,998,128,000	20.6	12,285,405,751	22.8	94.5
	4 衛 生 費	3,147,696,000	5.0	2,897,470,203	5.4	92.1
	5 労 働 費	206,103,000	0.3	204,472,247	0.4	99.2
	6 農 林 水 産 業 費	1,351,730,000	2.1	1,010,544,694	1.9	74.8
	7 商 工 費	7,866,313,000	12.5	6,921,376,400	12.8	88.0
	8 土 木 費	8,049,850,000	12.8	5,491,828,936	10.2	68.2
	9 消 防 費	2,268,491,000	3.6	1,423,238,277	2.6	62.7
	10 教 育 費	10,704,281,262	17.0	9,294,756,585	17.2	86.8
	11 災 害 復 旧 費	3,653,971,250	5.8	2,229,996,889	4.1	61.0
	12 公 債 費	6,374,509,000	10.1	6,246,631,725	11.6	98.0
	13 諸 支 出 金	1,500,357,000	2.4	1,396,958,728	2.6	93.1
	14 予 備 費	6,824,000	0.0	0	-	-
	計	63,004,927,512	100.0	53,959,797,821	100.0	85.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,779,744,000	43.2	9,959,703,458	44.3	92.4
	後期高齢者医療	884,692,000	3.5	879,618,214	3.9	99.4
	介護保険事業	8,883,986,000	35.6	8,065,499,238	35.9	90.8
	農業集落排水事業	694,612,000	2.8	667,426,746	3.0	96.1
	勤労者福祉共済事業	16,000,000	0.1	12,555,104	0.1	78.5
	公共下水道事業	3,702,170,000	14.8	2,870,615,149	12.8	77.5
	計	24,961,204,000	100.0	22,455,417,909	100.0	90.0
合 計		87,966,131,512		76,415,215,730		86.9

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
						6,259,741	0.2	2.1
						313,296,873	8.2	6.8
	88,149,000	168,229,000	256,378,000	4.9	2.0	456,344,249	11.9	3.5
	65,100,000		65,100,000	1.3	2.1	185,125,797	4.8	5.9
						1,630,753	0.0	0.8
	231,324,000		231,324,000	4.4	17.1	109,861,306	2.9	8.1
	361,483,000		361,483,000	6.9	4.6	583,453,600	15.2	7.4
	2,100,661,000		2,100,661,000	40.3	26.1	457,360,064	12.0	5.7
	815,993,000		815,993,000	15.6	36.0	29,259,723	0.8	1.3
455,403,531	369,093,000		824,496,531	15.8	7.7	585,028,146	15.3	5.5
	417,804,000	144,448,200	562,252,200	10.8	15.4	861,722,161	22.5	23.6
						127,877,275	3.3	2.0
						103,398,272	2.7	6.9
						6,824,000	0.2	100.0
455,403,531	4,449,607,000	312,677,200	5,217,687,731	100.0	8.3	3,827,441,960	100.0	6.1
						820,040,542	45.8	7.6
						5,073,786	0.3	0.6
						818,486,762	45.8	9.2
						27,185,254	1.5	3.9
						3,444,896	0.2	21.5
	717,600,000		717,600,000	100.0	19.4	113,954,851	6.4	3.1
	717,600,000		717,600,000	100.0	2.9	1,788,186,091	100.0	7.2
455,403,531	5,167,207,000	312,677,200	5,935,287,731		6.7	5,615,628,051		6.4

第7表

各会計歳出款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	285,751,259 ^円	301,073,365 ^円	331,727,082 ^円
	2 総 務 費	4,271,366,127	3,815,053,955	4,067,129,657
	3 民 生 費	12,285,405,751	12,303,879,781	13,048,167,443
	4 衛 生 費	2,897,470,203	3,087,550,534	10,152,676,981
	5 労 働 費	204,472,247	202,177,126	202,489,831
	6 農 林 水 産 業 費	1,010,544,694	790,437,595	1,015,882,377
	7 商 工 費	6,921,376,400	7,705,406,105	8,487,268,837
	8 土 木 費	5,491,828,936	4,342,956,631	5,422,695,210
	9 消 防 費	1,423,238,277	1,368,312,480	1,565,479,615
	10 教 育 費	9,294,756,585	8,578,826,854	5,277,825,566
	11 災 害 復 旧 費	2,229,996,889	2,504,007,417	2,545,648,577
	12 公 債 費	6,246,631,725	5,972,796,785	5,845,451,025
	13 諸 支 出 金	1,396,958,728	353,116	355,687
	14 予 備 費	0	0	0
	計	53,959,797,821	50,972,831,744	57,962,797,888
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,959,703,458	10,026,731,301	9,676,198,420
	後期高齢者医療	879,618,214	798,548,537	793,927,136
	介護保険事業	8,065,499,238	7,903,790,960	7,719,398,486
	農業集落排水事業	667,426,746	609,465,922	1,063,563,480
	勤労者福祉共済事業	12,555,104	11,903,890	9,399,908
	公共下水道事業	2,870,615,149	2,753,755,549	2,845,065,149
		計	22,455,417,909	22,104,196,159
合 計		76,415,215,730	73,077,027,903	80,070,350,467

対前年度増減率			構成比			予算現額に対する割合		
平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 5.1	△ 9.2	34.7	0.5	0.6	0.6	97.9	98.0	97.4
12.0	△ 6.2	△ 7.0	7.9	7.5	7.0	93.2	77.3	97.1
△ 0.2	△ 5.7	5.5	22.8	24.1	22.5	94.5	92.4	86.0
△ 6.2	△ 69.6	57.8	5.4	6.1	17.5	92.1	80.3	95.7
1.1	△ 0.2	5.4	0.4	0.4	0.3	99.2	98.9	99.9
27.8	△ 22.2	6.2	1.9	1.6	1.8	74.8	82.1	71.1
△ 10.2	△ 9.2	△ 5.3	12.8	15.1	14.6	88.0	80.5	65.3
26.5	△ 19.9	3.1	10.2	8.5	9.4	68.2	61.9	82.3
4.0	△ 12.6	6.6	2.6	2.7	2.7	62.7	97.3	98.5
8.3	62.5	△ 11.2	17.2	16.8	9.1	86.8	63.3	55.4
△ 10.9	△ 1.6	35,293.1	4.1	4.9	4.4	61.0	41.3	30.4
4.6	2.2	2.5	11.6	11.7	10.1	98.0	98.2	98.1
395,509.0	△ 0.7	0.1	2.6	0.0	0.0	93.1	98.9	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.9	△ 12.1	11.7	100.0	100.0	100.0	85.6	75.8	75.3
△ 0.7	3.6	5.1	44.3	45.4	43.8	92.4	94.1	94.0
10.2	0.6	2.8	3.9	3.6	3.6	99.4	94.1	96.2
2.0	2.4	1.9	35.9	35.7	34.9	90.8	91.2	95.3
9.5	△ 42.7	12.6	3.0	2.8	4.8	96.1	90.6	89.8
5.5	26.6	△ 4.9	0.1	0.0	0.0	78.5	91.6	68.6
4.2	△ 3.2	△ 1.2	12.8	12.5	12.9	77.5	91.5	89.3
1.6	△ 0.0	3.3	100.0	100.0	100.0	90.0	92.6	93.6
4.6	△ 8.7	9.2				86.9	80.2	79.6

第8表

会計別歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額			支 金	
		一 般 会 計	特 別 会 計	計	一 般 会 計	
1 報 酬		929,714,000 ^円	75,224,000 ^円	1,004,938,000 ^円	897,391,054 ^円	
2 給 料		3,252,729,000	146,803,000	3,399,532,000	3,245,531,507	
3 職 員 手 当 等		3,163,310,000	77,263,000	3,240,573,000	3,140,978,511	
4 共 済 費		1,264,755,000	48,610,000	1,313,365,000	1,245,279,974	
5 災 害 補 償 費		3,915,000	-	3,915,000	3,914,950	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	
7 賃 金		348,204,000	8,867,000	357,071,000	321,057,646	
8 報 償 費		151,395,000	3,319,000	154,714,000	127,047,497	
9 旅 費		82,506,000	3,111,000	85,617,000	66,635,280	
10 交 際 費		4,496,000	-	4,496,000	2,342,245	
11 需 用 費		1,290,025,000	151,147,000	1,441,172,000	1,238,971,873	
12 役 務 費		258,578,000	74,865,000	333,443,000	240,331,455	
13 委 託 料		7,907,563,000	652,973,000	8,560,536,000	6,443,330,869	
14 使用料及び賃借料		303,642,000	7,521,000	311,163,000	287,918,727	
15 工 事 請 負 費		16,109,825,000	1,404,907,000	17,514,732,000	10,889,083,339	
16 原 材 料 費		19,440,000	18,000	19,458,000	14,946,705	
17 公 有 財 産 購 入 費		300,970,000	-	300,970,000	252,521,279	
18 備 品 購 入 費		510,185,000	2,811,000	512,996,000	486,046,894	
19 負担金、補助及び交付金		3,591,228,400	19,079,263,000	22,670,491,400	2,984,570,882	
20 扶 助 費		4,914,670,000	31,150,000	4,945,820,000	4,731,861,037	
21 貸 付 金		6,281,924,000	38,187,000	6,320,111,000	5,759,100,000	
22 補償、補填及び賠償金		194,202,112	379,722,000	573,924,112	87,724,395	
23 償還金、利子及び割引料		6,572,180,000	2,377,773,000	8,949,953,000	6,438,608,368	
24 投資及び出資金		161,544,000	-	161,544,000	161,493,000	
25 積 立 金		1,793,893,000	158,303,000	1,952,196,000	1,478,417,765	
26 寄 附 金		-	-	-	-	
27 公 課 費		5,220,000	26,000,000	31,220,000	4,710,300	
28 繰 出 金		3,581,990,000	-	3,581,990,000	3,409,982,269	
29 予 備 費		6,824,000	213,367,000	220,191,000	0	
合 計		63,004,927,512	24,961,204,000	87,966,131,512	53,959,797,821	

出		濟			額		
特別会計	額	構成比			予算現額に対する割合		
	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
	円	%	%	%	%	%	%
70,272,580	967,663,634	1.7	0.3	1.3	96.5	93.4	96.3
143,047,254	3,388,578,761	6.0	0.6	4.4	99.8	97.4	99.7
72,544,503	3,213,523,014	5.8	0.3	4.2	99.3	93.9	99.2
45,893,531	1,291,173,505	2.3	0.2	1.7	98.5	94.4	98.3
-	3,914,950	0.0	-	0.0	100.0	-	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-
8,816,433	329,874,079	0.6	0.1	0.4	92.2	99.4	92.4
2,490,527	129,538,024	0.2	0.0	0.2	83.9	75.0	83.7
2,411,000	69,046,280	0.1	0.0	0.1	80.8	77.5	80.6
-	2,342,245	0.0	-	0.0	52.1	-	52.1
143,824,793	1,382,796,666	2.3	0.7	1.8	96.0	95.2	95.9
67,824,909	308,156,364	0.5	0.3	0.4	92.9	90.6	92.4
566,208,343	7,009,539,212	12.0	2.5	9.2	81.5	86.7	81.9
6,521,553	294,440,280	0.5	0.0	0.4	94.8	86.7	94.6
709,668,905	11,598,752,244	20.2	3.2	15.2	67.6	50.5	66.2
0	14,946,705	0.0	0.0	0.0	76.9	0.0	76.8
-	252,521,279	0.5	-	0.3	83.9	-	83.9
2,783,050	488,829,944	0.9	0.0	0.6	95.3	99.0	95.3
17,715,707,546	20,700,278,428	5.5	78.9	27.1	83.1	92.9	91.3
21,655,000	4,753,516,037	8.8	0.1	6.2	96.3	69.5	96.1
7,139,000	5,766,239,000	10.7	0.0	7.6	91.7	18.7	91.2
317,652,606	405,377,001	0.2	1.4	0.5	45.2	83.7	70.6
2,371,050,707	8,809,659,075	11.9	10.6	11.5	98.0	99.7	98.4
-	161,493,000	0.3	-	0.2	100.0	-	100.0
158,301,769	1,636,719,534	2.7	0.7	2.2	82.4	100.0	83.8
-	-	-	-	-	-	-	-
21,603,900	26,314,200	0.0	0.1	0.0	90.2	83.1	84.3
-	3,409,982,269	6.3	-	4.5	95.2	-	95.2
0	0	-	-	-	-	-	-
22,455,417,909	76,415,215,730	100.0	100.0	100.0	85.6	90.0	86.9